

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

熱海財務事務所

(余白)

目 次

事務事業の概要	1 頁
1 概 況	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	4
(3) 数値目標の設定による税収確保の取組	4
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善.....	7
(1) 管理課関係	7
(2) 納税課関係	9
(3) 課税課関係	10
事業の根拠法令調	12
職員調	13
職員の年齢調	15
健康管理	16
職員配置調	17
県税収納状況調	18
実収入額及び実収入未済額等の状況	22
納期内収入状況調（定期課税分）	25
県税（直接税）調定状況調	26
口座振替等制度利用状況調	28
高額滞納処理状況調	29
高額滞納推移状況	30
滞納処分状況調	31
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	32
換価処分状況調	33
滞納処分の停止状況調	34

税務出納員等現金取扱高調	35
受託有価証券取扱高調	37
歳入予算執行状況調	38
現金出納調	44
保管現金有高調	45
預金調	46
郵便等受払調	47
歳入歳出外現金調	48
歳出予算執行状況調	50
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
委託料に関する調	64
負担金支出調	69
交付金支出調	70
建築工事調	72
公有財産調	74
借地借家等調.....	75
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	76
行政財産貸付・使用許可調	77
備品・図書調	78
主要備品調	80

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

ア 沿革

昭和28年8月1日	熱海市・伊東市を所轄とする田方県税事務所熱海出張所として、熱海市役所内に設置された。
昭和34年10月1日	田方県税事務所熱海支所と改め、管理・徴収の2課制となった。
昭和36年4月1日	機構改革により、熱海県税事務所（熱海市水口町5-37）として独立し、総務・管理・徴収・直税・間税の5課制となった。
昭和37年4月1日	総務・徴収・直税・間税の4課制となった。
昭和43年4月1日	機構改革に伴い、名称を熱海財務事務所と改められた。 総務・管理・徴収・直税・間税の5課制となった。
昭和44年4月1日	次長制が新設された。
昭和49年4月1日	徴収課が納税課と名称変更された。
昭和53年4月1日	間税課が間税第1課と間税第2課に分割され、総務・管理・納税・直税・間税第1・間税第2の6課制となった。
昭和54年4月1日	機構改革により、財務事務所単位に振興センターが設置され、所長を熱海振興センター所長が兼務することとなった。 総務課職員が熱海振興センター兼務となった。
昭和57年4月1日	次長制が廃止され、副所長制となった。
昭和59年7月10日	熱海総合庁舎（熱海市水口町13の15）へ移転した。
昭和60年4月1日	参事（兼管理課長）制が新設された。
平成元年4月1日	所長が熱海振興センター副所長兼務となった。 副所長制が廃止された。
平成3年4月1日	機構改革により、振興センターが廃止されたことに伴い、専任の所長となった。
平成4年4月1日	機構改革により、間税第1課と間税第2課が間税課に統合され、総務・管理・納税・直税・間税の5課制となった。
平成5年4月1日	間税課に査察主幹（沼津財務事務所兼務先方在勤）が新設された。
平成7年4月1日	参事（兼管理課長）制が廃止された。次長（兼総務課長）制が新設された。
平成9年4月1日	総務係を除く各課の係が廃止されて、班（スタッフ）制となった。 管理課にあった自動車税の徴収部門が納税課納税班に統合された。
平成13年4月1日	機構改革により、総務課と管理課及び直税課と間税課が統合され、管理課、納税課、課税課の3課体制になった。 管理課にあった自動車税班が納税課に移管された。 徴収統括監（兼納税課長）及び管理課に専門監が新設された。
平成17年4月1日	機構改革により、行政センターが廃止されたことに伴い、庁舎管理業務等を所掌。
平成20年4月1日	機構改革により、熱海出納室が廃止されたことに伴い、庁舎の物品集中調達事務及び公用車集中管理業務を行う東部出納室兼務職員が配

	置された。
平成 22 年 4 月 1 日	機構改革により、総務係が班制となり、納税第 1 班、納税第 2 班、課税第 1 班、課税第 2 班が設置され、管理班も含めそれぞれに班長職が置かれた。
	納税課にあった自動車税班が課税課課税第 2 班に業務移管された。
平成 26 年 1 月 1 日	財務事務所の業務集約化により、県税事務の一部が基幹事務所に集約されたことに伴い、総務班と管理班が統合され管理班に、課税第 1 班と課税第 2 班が統合され課税班となった。
令和 6 年 4 月 1 日	機構改革により、納税第 1 班と納税第 2 班が統合され、納税班となった。

所内機構（課）の変遷

昭 43. 4. 1	昭 49. 4. 1	昭 53. 4. 1	平 4. 4. 1	平 13. 4. 1 ~
総 務 課	→	→	→	管 理 課
管 理 課	→	→	→	
徴 収 課	納 税 課	→	→	納 税 課
直 税 課	→	→	→	
間 税 課	→	間税第 1 課	間 税 課	課 税 課
		間税第 2 課		

イ 所管区域の概要

所管区域は、熱海市及び伊東市の 2 市で、面積は約 186 k m²（県土の約 2.4%）、県推計人口は令和 7 年 7 月 1 日現在で 92,518 人（県人口の約 2.6%）である。

当地域は、伊豆半島中央部を南北に走る天城、箱根連山の稜線から相模湾に向かって急勾配に小河川が流下し、そこに開けた平坦地が分散する地形であり、沖合 12 k m には周囲約 4 k m の初島（熱海市）がある。

熱海・伊東の両市は、富士箱根伊豆国立公園の中核に位置し、首都圏より新幹線を利用すれば 1 時間から 1 時間半の距離という恵まれた立地条件と自然景観や温泉など豊かな観光資源を背景に、国際観光温泉文化都市として発展している。

地域の産業は、ホテル、旅館等のサービス業や観光に関連した卸・小売業が中心であり、就業人口も第 3 次産業が約 85% を占めている。このほか、農林水産業では、果樹栽培と伊東、網代などの漁港を基地とした沿岸漁業が行われている。

管 内 の 状 況

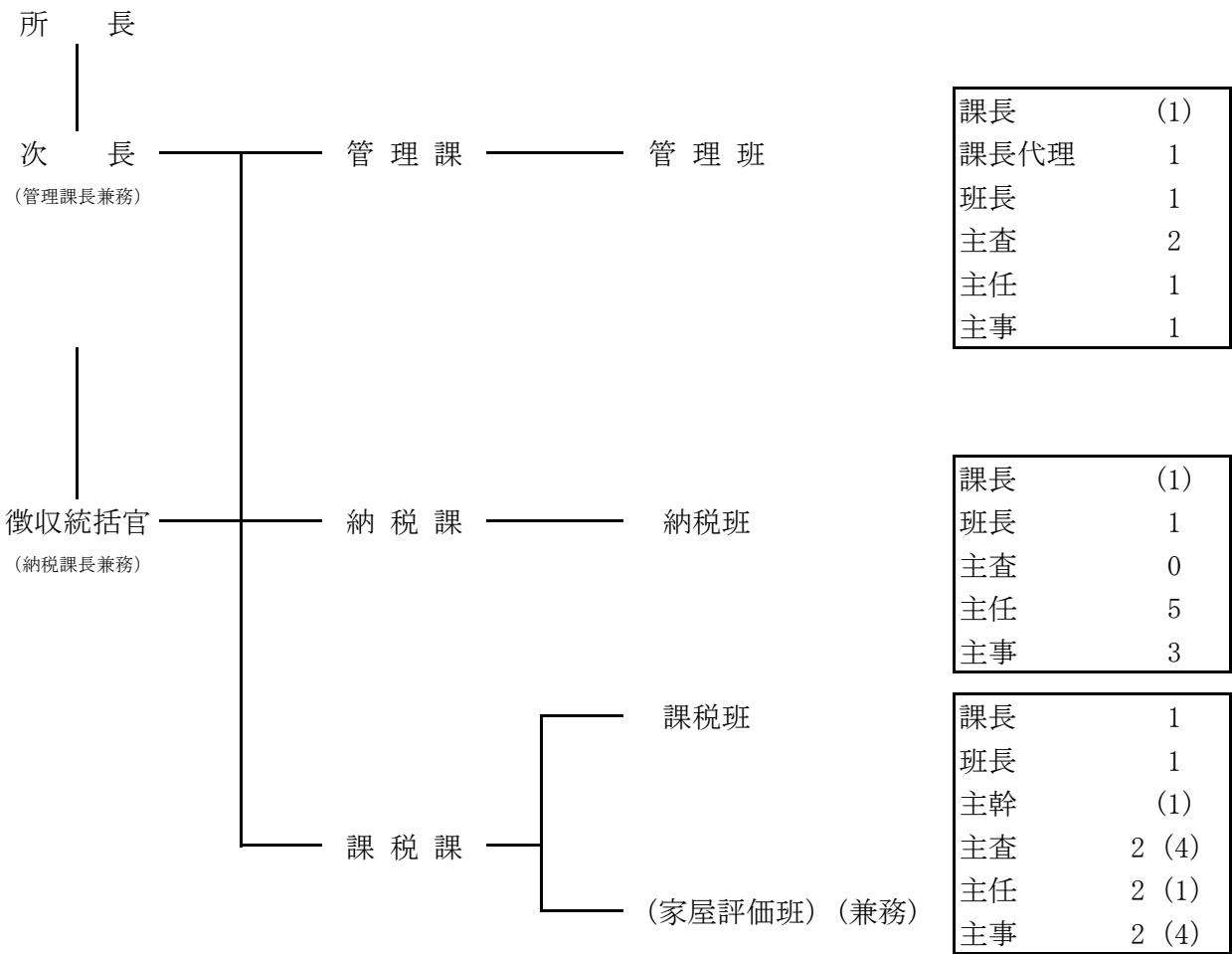
市 名	面積（k m ² ）	世帯数（戸）	人口（人）
熱 海 市	6 1. 7 0	1 7, 7 4 0	3 1, 0 9 4
伊 東 市	1 2 4. 0 2	3 1, 1 1 9	6 1, 4 2 4
計	1 8 5. 7 2	4 8, 8 5 9	9 2, 5 1 8

（注）面積は「令和 7 年 全国都道府県市区町村別面積調（4 月 1 日時点）」（国土交通省国土地理院）

人口、世帯数は「推計人口表（令和 7 年 7 月 1 日現在）」（静岡県企画部統計活用課）による。

組 織 図

令和 7 年 6 月 30 日現在



()内は兼務職員の外数

職員数計 26人

(市町への派遣職員及び本務でない兼務職員は除く)

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員(長期)	3

(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和6年度

(単位：千円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比	収入率
調 定 額	5,219,212	195,270	5,414,482	92.9	—
収 入 額	5,150,976	62,252	5,213,228	93.0	96.3

調定額計は、前年度に比べ411,371千円、7.1%の減となり、収入額計は、前年度に比べ389,650千円、7.0%の減となった。収入率は、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

現年課税分調定額計は、前年度に比べ388,231千円、6.9%の減。内訳は、個人県民税が9.5%減、自動車税種別割が2.3%減、個人事業税が9.1%増、不動産取得税が5.2%減だった。主な増減理由は、個人県民税の所得減少による調定減、自動車離れ等による自動車税種別割の課税台数の減少、個人事業税の事業所得増加並びに不動産取得税の県評価分の減少による調定減である。

イ 令和7年度(令和7年6月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比	収入率
調 定 額	1,495,964	191,035	1,686,999	91.5	—
収 入 額	1,270,212	20,910	1,291,122	89.1	76.5

調定額計は、前年同期に比べ、157,644千円、8.5%の減となり、収入額計は、前年同期に比べ157,721千円、10.9%の減となった。収入率は、前年同期に比べ2.0ポイントの減となっている。

現年課税分調定額計は、前年同期に比べ9.3%の減。内訳は、個人県民税が1.5%増、自動車税種別割が1.5%減、不動産取得税が53.3%減であった。主な増減理由は、個人県民税の6月末時点での調定対象である令和5年分所得の増加、自動車離れ等による自動車税種別割の課税台数の減少及び不動産取得税の課税時期の変更である。

(3) 数値目標の設定による税収確保の取組

税収確保及び収入未済額の縮減を図るため、次のとおり数値目標を定め、その達成に取り組んでいる。

(単位：百万円、%)

目標項目		6年度				7年度 目標
		目標	実績	実績－目標	達成状況	
税収見込額の確保		5,265以上	5,213	△52	未達	5,504以上
自動車税 種別割	収入未済額	3以下	2.6	△0.4	達成	3以下
	収入率	99.6以上	99.6	0.0P	達成	99.6以上
個人 事業税	収入未済額	1以下	0.8	△0.2	達成	—
	収入率	99.7以上	99.6	△0.1P	未達	—
個人 県民税	収入未済額	160以下	151.3	△8.7	達成	151以下
	収入率	95.1以上	95.1	0.0P	達成	95.1以上

別 表

(1) 納税義務者数等調

区分	単位	熱海市	伊東市	計	前年対比%
個 人 県 民 税	人	25,539	43,009	68,548	100.5
個 人 事 業 税	人	383	746	1,129	95.6
不 動 産 取 得 税	件	1,613	1,679	3,292	111.5
自 動 車 税 種 別 割	台	—	—	28,822	98.6

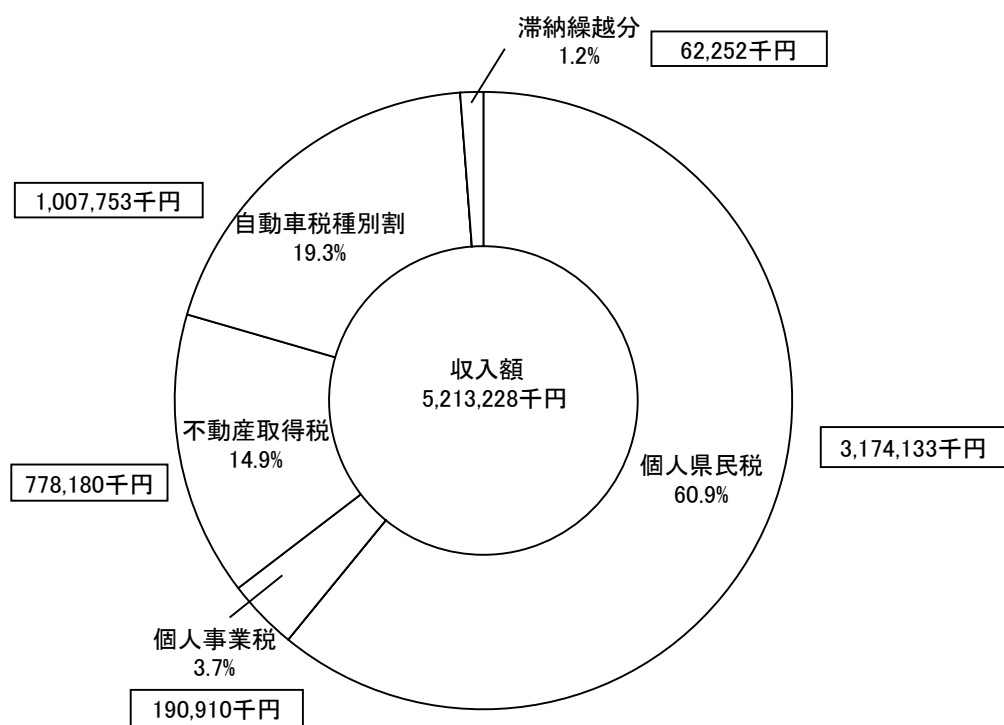
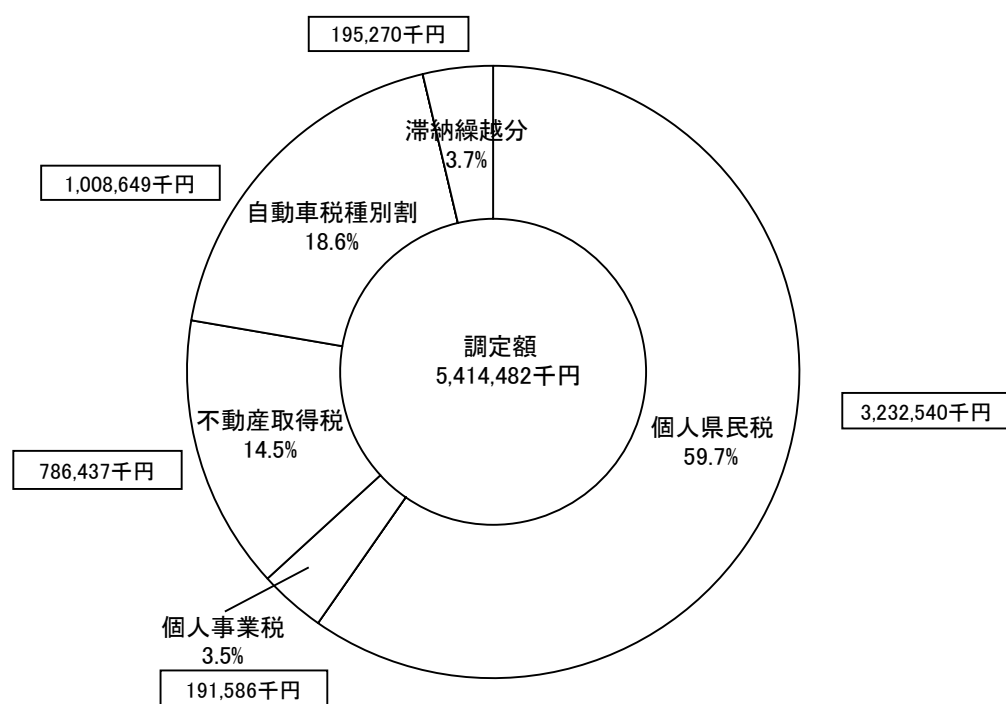
- 〈注〉 1 令和7年3月末現在。自動車税種別割は令和7年4月1日現在の課税台数。
 2 不動産取得税は不動産所在地別の当初課税件数。

(2) 最近5年間の県税調定額・収入額の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	収入額	収入率	前年対比	
				調定	収入
2	5,415,290	5,091,691	94.0	94.5	95.2
3	5,390,585	5,128,056	95.1	99.5	100.7
4	5,596,043	5,367,405	95.9	103.8	104.7
5	5,825,853	5,602,878	96.2	104.1	104.4
6	5,414,482	5,213,228	96.3	92.9	93.0

(3) 令和6年度 県税税目別構成比



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

（1）管理課関係

ア 総務関係

（ア）人事管理

令和7年6月30日現在の職員数は次のとおりである。

所長	1	次長	1	徴収統括官	1
課長	1	課長代理	1	班長	3
主査	4	主任	8	主事	6
計	26	(市町への派遣職員、会計年度任用職員は含まない。)			

職員の配置に当たっては、効率的な事務処理を期するよう、各課の事務量及び職員の経歴等を考慮して適材適所の配置に努めている。

また、時期的に集中する事務、重点的に執行する事務については、挙所体制で取り組んでいる。

職員の資質の向上については、自治研修所の一般・専門研修や 税務研修、職場研修等に積極的に参加させ、税務職員としての必要な知識と技術の習得に努めている。

（イ）健康管理

定期健康診断のほか、人間ドック等、各種の検診や健康相談などを積極的に受診させ、疾病の早期発見と健康・生活指導に努めるとともに、庁舎衛生委員会主催の事業等へ積極的に参加させ、健康保持増進を図っている。

（ウ）交通安全対策及び綱紀の保持

交通安全対策については、毎月の所内連絡会議、課内打合せ等を通じて安全意識の向上に努めているほか、庁舎の交通安全研修等への参加、交通安全運動期間中の職員への周知など、交通安全意識の高揚に努めている。

また、管内で開催される交通安全運動の諸行事にも積極的に参加している。

綱紀の保持については、機会あるごとに公務員としての自覚を促し、職場秩序の維持を図るとともに、県税の公正な賦課・徴収が行われるよう、厳正に服務規律を遵守させている。

（エ）予算経理等

予算の執行に当たっては、予算の計上目的に従って、適正かつ効率的な運用と経費の節減及び省資源、省エネルギーの推進に努めている。

また、物品管理については、常に良好な状態に保全し適正な維持管理に努めている。

（オ）選挙事務

選挙事務の的確な執行のため、東部明るい選挙推進協議会事業の実務研修等に参加するなど、職員の資質向上に努めている。

なお、第50回衆議院議員総選挙（令和6年10月27日）においては、「広報車による投票の呼びかけ」などの啓発事業を実施した。

（カ）防災対策

地震防災・災害対策及び防火管理については、「静岡県地震災害警戒本部及び災害対策本部にかかる要員動員計画」及び「静岡県熱海総合庁舎消防計画」に基づき、職員の連絡系統図を明示して、迅速かつ適切に対処できるよう万全を期している。

（キ）総合庁舎の維持・管理

熱海総合庁舎の良好な執務環境の維持と効率的な庁舎管理に努めている。

なお、庁舎の災害対策については、「熱海総合庁舎自衛消防隊要綱」に基づき、熱海総合庁舎自衛消防隊を編成し、避難及び消火訓練を実施している。

◎ 熱海総合庁舎の概要 (令和7年6月30日現在)

敷地面積	4,303.77 m ²
建物	庁舎棟 鉄筋コンクリート地上5階、地下1階 4,809.22 m ² 付属棟 鉄筋コンクリート2階建 793.37 m ² 倉庫 鉄筋コンクリート1階建 3.60 m ²
完成年月	昭和59年7月
入居の状況	1階 熱海健康福祉センター、熱海食品衛生協会 2階 会議室、行政資料コーナー、熱海市ふるさとハローワーク 3階 熱海財務事務所、会議室 4階 熱海土木事務所

(ク) 総合庁舎文書収発事務の集中管理

熱海総合庁舎における郵便物の収発事務を効率的に行うため、郵便物の集中管理を実施している。

(ケ) 総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全の確保と健康保持を図るために、各所属の職場環境の巡視や講演会、講習会を開催している。

(コ) 情報公開の推進

県民参加による開かれた県政を推進するため、情報公開案内窓口及び展示・行政資料コーナーを設置し、県民への県政情報提供の拡充に努めている。

(サ) 総合庁舎の物品集中調達及び公用車集中管理 (東部出納室)

熱海総合庁舎における事務処理の効率化と公用車の利用効率の向上を図るため、東部出納室兼務職員が、備品、消耗品、印刷物等の物品の集中調達及び公用車の集中管理を実施している。

イ 管理関係

(ア) 管理事務

県税徴収金等の債権管理事務の執行に当たっては、管理事務処理要領に基づき、県税システムの円滑な運用を図り、関係各課及び金融機関との連絡を密にして、迅速かつ正確な事務処理に努めている。

また、決算事務については、月次決算を実施して正確に処理している。

(イ) 個人県民税

令和6年度の現年分調定額は、3,232,540千円で、前年度に比べ9.5%(337,455千円)の減となった。

また、令和7年度の7年6月30日現在の現年分調定額は346,814千円で、前年同期に比べ1.5%(5,236千円)の増となっている。

なお、賦課徴収事務は熱海・伊東両市が個人市民税の賦課徴収と併せて行っているため、両市との連絡を密にして適正かつ円滑な事務処理に努めている。

(ウ) 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に実施している。東部 4 所合同で実施している職場研修、税務課主催の専門研修等に職員を積極的に参加させることにより、税務事務に必要な専門的知識及び事務処理能力を早期に修得させ、円滑かつ適正に税務事務を執行できるよう努めている。

(エ) 税務広報

「税務広報事務実施要綱」に基づき年間計画を立て、積極的な広報活動を行い、納税意識の高揚を図るとともに、新聞、コミュニティFM、市広報、納税だより等の地元の広報媒体を通じ、納期内納付の啓発等に努めている。

また、熱海税務署管内租税教育推進協議会が行う次代を担う児童、生徒を対象にした租税教室を重要広報として位置付け、児童が理解しやすいように、パワーポイントを利用した独自教材を作成し、積極的に取り組んでいる。

さらに、税制改正等の内容について、納税者の理解と協力を得られるよう機会あるごとに効果的な広報に努めている。

(オ) 関係機関との連絡協調

当地区では、県及び市相互間の税務行政の協力体制強化と、税務関係職員の能力向上等を目的として、昭和 37 年に「熱海伊東地方税務研究会」が県及び熱海・伊東両市により設置された。平成 20 年度には、喫緊の課題である個人住民税の収入率向上と収入未済額縮減のため「熱海伊東地区個人住民税対策協議会」を設置するとともに、平成 22 年度からは同協議会に「特別徴収義務者指定促進部会」を設け、県・市が協力して特別徴収義務者の指定促進活動や広報活動に取り組んだ。また、平成 24 年度から、当所の徴収統括官をリーダーとする「徴収対策検討部会」を設置し、地方税法第 48 条による直接徴収の実施など、県・市が協力して収入率の向上及び収入未済額の縮減に向けた方策の検討を行った。

更に、平成 25 年度からは、税務課が「県職員短期派遣事業」を開始し、その後、令和 3 年度から伊東市（令和 4 年度限りで派遣終了）、令和 4 年度から熱海市（派遣中）についてそれぞれ税務課から引き継いで当所が職員の派遣を行っている。

平成 30 年度からは、「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、「熱海伊東地区部会」を設置し、令和 2 年度個人市民税全国順位 10 位以内を目標に、県、市が一体となって、収入率の向上のための進行管理などの取り組みを始めた。

なお、「県職員短期派遣事業」及び「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」による取り組みの拡大に伴い、令和 2 年度限りで地方税法第 48 条に基づく直接徴収を終了し、令和 4 年度から「熱海伊東地区個人住民税対策協議会」を随時開催化することとした。

また、税務署が主催し、国・県・市の 3 機関で構成する「熱海伊東税務推進協議会」に参画し、三税相互の連絡協調にも努めている。

(2) 納税課関係

ア 自主納税の促進

自主納税促進のため、課税課との連携を密にしながら、納税相談や納税指導など納税者と接するあらゆる機会を通じて、納税の啓発、促進に努めている。

また、個人事業税については、口座振替納税を勧奨することにより、納期内納付の促進と併せて、自主納税意識の向上を図っている。

イ 滞納整理の効率的推進

税負担の公平を期すため、国税徴収法をはじめ各種徴収関係法令、静岡県徴収事務処理要領及び事務執行方針等の諸規定に基づき、滞納者に対して厳正な滞納整理を行っている。

また、自動車税とそれ以外の税目、更には高額滞納（100 万円以上）案件をそれぞれ別の職員が担当することで機能の分担を図り、効率的かつ効果的な滞納整理を推進している。

なお、本県は毎年 11 月から翌年 2 月までの間を「自動車税種別割滞納整理強化期間」に指定（令和 6 年度まで）しており、この期間には差押件数の目標を定め、滞納処分の執行を重点的に行っている。

ウ 高額滞納（100 万円以上）の処理

当所は本県最東部の財務事務所であることから、本店所在地が首都圏に存する法人の高額滞納（100 円万以上）が発生しやすく、これが全体の滞納額を押し上げている。

このような高額滞納の解消を図るため、収納率向上対策として、毎月担当者（班長）と徴収統括官が高額滞納者の状況を分析し、所長及び次長を含めた高額滞納検討会において、今後の処理方針を検討し、適切な滞納処分又は執行停止を推進している。

また高額課税案件は、課税課との連携を密にし、県税システムに滞納データが作成される前に納税相談を行うなどの方法により、高額滞納案件の発生防止に努めている。

エ 静岡地方税滞納整理機構の活用

市との連携を密にし、同機構への移管に係る事務を適切に執行するとともに、同機構が主催する研修へ積極的に参加し、徴収力の向上を図っている。

オ 個人県民税（個人住民税）の短期派遣

同税の賦課徴収は市が行っており、税收確保のため、徴収対策強化の一環として、令和 2 年度まで地方税法旧第 48 条に基づき、県が直接徴収を実施していたが、令和 3 年度からそれに代わるものとして、市と協定書を交わし、地方公務員法第 17 条に基づく身分併任により、市の徴収支援を実施する短期派遣事業を実施している。

また、毎年 11 月、12 月を「滞納整理強化月間」と位置づけ、より具体的な目標を設定して収入未済額の縮減に取り組んでいる。

◎短期派遣状況

（令和 6 年度）

派遣市名	派遣期間	派遣人数	従事日数(協定書)	従事日数(実績)
熱海市	令和 6 年 6 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで	2 名	1 名は月 1 日程度	16 日
			1 名は随時	1 日

（３）課税課関係

ア 個人事業税

令和 6 年度の調定額は、191,586 千円で、前年度に比べ 9.1% (175,527 千円) の増と

なった。これは、事業所得が増加したことによるものである。

事務の執行に当たっては、税務署と連絡を密にし、正確な課税資料の把握と適正な課税に努めている。

イ 不動産取得税

令和6年度の調定額は、786,437千円で、前年度に比べ5.2%（43,388千円）の減となった。これは、主に県において評価する大規模家屋の新築が前年度より減少したことによるものである。

令和7年度の6月30日現在の調定額は、124,447千円で、前年度に比べ53.3%（142,304千円）の減となっている。これは、主に県が評価する大規模家屋の新築が減少したこと及び不動産取得税の課税時期の変更によるものである。

事務の執行に当たっては、市・法務局と密接な連携を保ちながら、課税資料の早期把握と正確な事務処理を図り、適正な課税に努めている。

ウ 自動車税種別割

令和6年度の調定額は、1,008,649千円で、前年度に比べ2.3%（23,447千円）の減となった。これは、普通自動車から軽自動車へのシフト化や車離れ傾向等により、課税台数が減少したことによるものである。

令和7年度の6月30日現在の調定額は、1,024,703千円で、前年同期に比べ1.5%（15,446千円）の減となっている。これは、前年同様に課税台数が減少していることによるものである。

事務の執行に当たっては、定期課税の迅速かつ適正な処理に努めるとともに、納期内納付率の向上を図るため、利便性が高いコンビニエンスストア収納、クレジット収納及びスマートフォン決済アプリ収納の周知など、積極的な広報活動に努めている。

◎ 自動車税種別割納期内納付広報の実施状況

年 度	広報実施内容
6	土木事務所の管轄する電光掲示板への掲示、コミュニティFMのスポットCM、熱海新聞・伊豆新聞2紙（下田財務事務所との共同広報）・市やJAの広報誌への広告掲載、自動車関連企業・自治体・病院等へのポスター配布、大型商業施設での街頭広報により納期内納付の啓発に努めた。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収事務 管理課関係 税務出納員 税務研修 税務広報 個人県民税 もりづくり県民税 納税課関係 滞納処分 質問検査権 捜索 公売 納税貯蓄組合 課税課関係 事業税 不動産取得税 自動車税（種別割） 庁舎の管理運営 物品集中調達 公用車集中管理	静岡県財務規則(第 72 条第 1 項第 5 号) 静岡県税務研修実施要綱 税務広報事務実施要綱 法(第 23 条～)、条例、規則 静岡県もりづくり県民税条例 法（第 72 条の 68、第 73 条の 36、第 177 条の 21 外） 国税徴収法（第 141 条） 国税徴収法（第 142 条外） 国税徴収法（第 94 条外） 納税貯蓄組合法（第 2 条） 法（第 72 条～）、条例、規則 法（第 73 条～）、条例、規則 法(第 145 条～)、条例、規則 静岡県財産規則、行政財産の使用料条例 静岡県物品調達事務等特別会計設置条例、静岡県財産規則 静岡県県有自動車管理規程

(※)「法」は地方税法、「条例」は静岡県税賦課徴収条例、「規則」は静岡県税賦課徴収規則を、それぞれ示す。

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長(事)	佐野 晴也	所総括	□□□	□年□月	
2	次長(事)	桑原 和子	所総括補佐	□□□	□年□月	
3	徴収統括官(事)	土屋 元司	徴収総括	□□□	□年□月	

管理課

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	次長兼 管理課長(事)	桑原 和子	課総括			(再掲)
4	課長代理(事)	城門 哲也	税務広報、税収、 個人県民税調定	□□□	□年□月	

管理課 管理班

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
5	班長(事)	梶 真紀子	班総括	□□□	□年□月	
6	主査(事)	和知 友美	庶務会計、 出納室業務	□□□	□年□月	
7	主査(事)	安藤 和美	庶務会計、 出納室業務	□□□	□年□月	
8	主任(事)	庄田 昌弘	収納管理 (自動車税を除く)	□□□	□年□月	
9	主事	杉村 啓吾	庁舎管理	□□□	□年□月	

納税課

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	徴収統括官兼 納税課長(事)	土屋 元司	課総括	□□□	□年□月	(再掲)

納税課 納税班

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
10	班長(事)	高木 正博	班総括、滞納整理	□□□	□年□月	
11	主任(事)	杉村 行弘	滞納整理	□□□	□年□月	
12	主任(事)	原田 直彰	滞納整理	□□□	□年□月	
13	主任(事)	堀 ゆかり	滞納整理	□□□	□年□月	
14	主任(事)	向笠 純美	滞納整理	□□□	□年□月	
15	主任(事)	大津 陽平	滞納整理	□□□	□年□月	
16	主事	吉田 まり那	滞納整理	□□□	□年□月	
17	主事	高橋 真優	滞納整理	□□□	□年□月	
18	主事	山本 凜太郎	滞納整理	□□□	□年□月	

課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
19	課長(事)	影山 智子	課総括	□□□	□年□月	

課税課 課税班

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
20	班長(事)	土屋 智昭	班総括、自動車税	□□□	□年□月	
21	主査(事)	山田 秀幸	不動産取得税承継	□□□	□年□月	
22	主査(事)	金子 由佳	不動産取得税承継	□□□	□年□月	
23	主任(事)	森井 徹	自動車税賦課	□□□	□年□月	
24	主任(事)	佐藤 匠	自動車税賦課	□□□	□年□月	
25	主事	竹谷 一輝	個人事業税賦課	□□□	□年□月	
26	主事	野木沼 丘沙	不動産取得税承継	□□□	□年□月	
	主幹(兼)(事)	水野 穂高	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	前川 雅実	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	山田 良太	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	岡部 雅嵩	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	千曳 和也	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主任(兼)(事)	蒲生 夏美	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	原 太郎	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	小澤 茉央	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	勝間田 麻湖	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	天野 佳代	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
平均年数					1年9月	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	会計年度任用職員	貝塚 佐智子	文書事務、印刷、集計等一般事務	□□□	□年□月	管理課
	会計年度任用職員	福山 理沙	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□年□月	納税課
	会計年度任用職員	木村 啓	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□年□月	課税課

職員の年齢調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20 歳未満	0 人	
20 歳以上 30 歳未満	5	
30 歳以上 40 歳未満	6	
40 歳以上 50 歳未満	3	
50 歳以上 56 歳未満	3	
56 歳以上 61 歳未満	5	
61 歳以上	4	再任用職員 4 名
計	26	平均年齢 45.2 歳

- (注) 1 本庁は 4 月 1 日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く（様式第 2 号で整理番号を付した職員数と一致する。）。
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健 康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 27 人
	職 員 数 27 人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注)

- 1 前年度末日現在在籍している職員について記載。
- 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 今年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 (0) 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 (0) 人
B 2		要経過観察	0 (0) 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4 (4) 人
C 2		要経過観察	0 (0) 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6 (6) 人
D 2		要経過観察	4 (4) 人
D 3		医療不要	10 (10) 人
区 分 者 計			24 人
未区分者数			2 人
合 計			26 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況
C 時間外・休日勤務、遠方出張等を制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 0人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調査調整日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載。
- 2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲。
- 3 前年度に市町等に派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載。

職 員 配 置 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区 分		管理課	納税課	課税課	計
所 在 地					
担 当 区 域					
配 置 職 員	職 員 (事)	7	8	7 (10)	22 (10)
	職 員 (技)				
	暫 定 再 任 用 職 員 (事)	1	2	1	4
	暫 定 再 任 用 職 員 (技)				
	定年前再任用短時間勤務職員 (事)				
	定年前再任用短時間勤務職員 (技)				
	計	8	10	8 (10)	26 (10)
	会 計 年 度 任 用 職 員	1	1	1	3
	臨 時 的 任 用 職 員				
	計	1	1	1	3
合計		9	11	9 (10)	29 (10)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみにについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）は、行政組織規則に定める筆頭課に入る。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の事務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。（実数が様式第 2 号で整理番号を付した職員数と一致する。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部 9 とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会 1 で調製する。

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	5,414,481,886	5,213,228,462	4,941,016,747	272,211,715	16,748,156	184,505,268
----- 現年課税分 -----	5,219,212,327	5,150,975,776	4,941,016,747	209,959,029	228,279	68,008,272
滞納繰越分	195,269,559	62,252,686	0	62,252,686	16,519,877	116,496,996
個人県民税	3,395,107,517	3,230,318,060	3,174,132,747	56,185,313	13,454,481	151,334,976
----- 現年課税分 -----	3,232,539,927	3,174,132,747	3,174,132,747	0	228,279	58,178,901
滞納繰越分	162,567,590	56,185,313	0	56,185,313	13,226,202	93,156,075
個人事業税	192,559,900	191,722,872	165,741,400	25,981,472	0	837,028
----- 現年課税分 -----	191,585,900	190,910,372	165,741,400	25,168,972	0	675,528
滞納繰越分	974,000	812,500	0	812,500	0	161,500
不動産取得税	814,516,923	782,451,254	701,924,100	80,527,154	2,378,653	29,687,016
----- 現年課税分 -----	786,436,800	778,179,803	701,924,100	76,255,703	0	8,256,997
滞納繰越分	28,080,123	4,271,451	0	4,271,451	2,378,653	21,430,019
自動車税種別割	1,012,297,546	1,008,736,276	899,218,500	109,517,776	915,022	2,646,248
----- 現年課税分 -----	1,008,649,700	1,007,752,854	899,218,500	108,534,354	0	896,846
滞納繰越分	3,647,846	983,422	0	983,422	915,022	1,749,402

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計

3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ（ ）書きにより再掲する。

4 「収入率の県計」及び「納期内収入率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和 6 年度)

左 の 内 訳				還付未済 額 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左) B/{A-(E+G+H+I)}	
納期限未 到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収入率	納期内 収入率	実納期内 収入率(右) C/{A-(E+G+H+I)}	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	14,883,336	180,000	169,441,932	0	96.3	99.2	-	-	96.2	-	96.9	-
0	88,100	180,000	67,740,172	0	98.7	99.6	94.7	95.6	98.8	95.0	98.7	94.7
0	14,795,236	0	101,701,760	0	31.9	36.6	-	-	30.0	-	38.0	-
0	0	0	151,334,976	0	95.1	97.3	-	-	95.4	-	95.5	-
0	0	0	58,178,901	0	98.2	99.0	98.2	99.0	98.3	98.3	98.2	98.2
0	0	0	93,156,075	0	34.6	36.1	-	-	34.8	-	37.6	-
0	169,000	0	668,028	0	99.6	97.5	-	-	99.4	-	99.7	-
0	7,500	0	668,028	0	99.6	98.9	86.5	89.9	99.7	89.9	99.7	86.5
0	161,500	0	0	0	83.4	38.1	-	-	66.7	-	100.0	-
0	13,314,236	180,000	16,192,780	0	96.1	98.5	-	-	94.7	-	98.0	-
0	0	180,000	8,076,997	0	99.0	99.1	89.3	94.3	99.2	89.5	99.0	89.3
0	13,314,236	0	8,115,783	0	15.2	55.2	-	-	10.9	-	34.5	-
0	1,400,100	0	1,246,148	0	99.6	99.5	-	-	99.5	-	99.9	-
0	80,600	0	816,246	0	99.9	99.8	89.2	90.1	99.9	88.8	99.9	89.2
0	1,319,500	0	429,902	0	27.0	38.0	-	-	24.9	-	69.6	-

額を計上する。

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	1,686,999,225	1,291,122,466	1,237,401,109	53,721,357	390,652	396,605,107
----- 現年課税分 -----	1,495,964,200	1,270,212,089	1,237,401,109	32,810,980	0	226,871,111
----- 滞納繰越分 -----	191,035,025	20,910,377	0	20,910,377	390,652	169,733,996
個人県民税	505,608,433	279,335,106	261,137,009	18,198,097	0	226,273,327
----- 現年課税分 -----	346,814,400	261,137,009	261,137,009	0	0	85,677,391
----- 滞納繰越分 -----	158,794,033	18,198,097	0	18,198,097	0	140,595,936
個人事業税	837,028	350,940	0	350,940	0	486,088
----- 現年課税分 -----	0	0	0	0	0	0
----- 滞納繰越分 -----	837,028	350,940	0	350,940	0	486,088
不動産取得税	153,208,816	92,030,252	88,073,100	3,957,152	204,500	60,974,064
----- 現年課税分 -----	124,446,800	89,907,700	88,073,100	1,834,600	0	34,539,100
----- 滞納繰越分 -----	28,762,016	2,122,552	0	2,122,552	204,500	26,434,964
自動車税種別割	1,027,344,948	919,406,168	888,191,000	31,215,168	186,152	108,871,628
----- 現年課税分 -----	1,024,703,000	919,167,380	888,191,000	30,976,380	0	106,654,620
----- 滞納繰越分 -----	2,641,948	238,788	0	238,788	186,152	2,217,008

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計

3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ（ ）書きにより再掲する。

4 「収入率の県計」及び「納期内収入率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和 7 年度)
(令和7年6月30日現在)

左 の 内 訳				還付未済額 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左) B/{A-(E+G+H+I)}	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収入率	納期内 収入率	実納期内 収入率(右) C/{A-(E+G+H+I)}	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
1,749,900	14,564,847	61,100	380,229,260	1,119,000	76.5	90.1	-	-	74.2	-	77.3	-
1,749,900	0	0	225,121,211	1,119,000	84.9	91.6	82.7	90.2	81.9	79.3	85.0	82.8
0	14,564,847	61,100	155,108,049	0	11.0	22.9	-	-	9.8	-	11.9	-
0	0	0	226,273,327	0	55.3	56.6	-	-	52.2	-	55.3	-
0	0	0	85,677,391	0	75.3	65.1	75.3	65.1	72.0	72.0	75.3	75.3
0	0	0	140,595,936	0	11.5	12.9	-	-	10.4	-	11.5	-
0	169,000	0	317,088	0	41.9	33.7	-	-	60.0	-	52.5	-
0	0	0	0	0	0.0	71.9	0.0	69.7	59.9	59.9	0.0	0.0
0	169,000	0	317,088	0	41.9	12.7	-	-	60.1	-	52.5	-
1,231,000	13,109,736	61,100	46,572,228	0	60.1	83.3	-	-	50.9	-	66.4	-
1,231,000	0	0	33,308,100	0	72.3	86.5	70.8	85.0	55.8	51.3	73.0	71.5
0	13,109,736	61,100	13,264,128	0	7.4	9.2	-	-	4.9	-	13.8	-
518,900	1,286,111	0	107,066,617	1,119,000	89.5	89.9	-	-	91.5	-	89.7	-
518,900	0	0	106,135,720	1,119,000	89.7	90.2	86.7	87.4	91.8	88.9	89.8	86.7
0	1,286,111	0	930,897	0	9.0	8.6	-	-	7.9	-	20.4	-

額を計上する。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 2,019,374	△ 68,269	△ 3.3	千円 1,986,672	△ 50,776	△ 2.5
収入 済 額	納 期 内 v	1,766,884	△ 49,226	△ 2.7	1,766,884	△ 49,226	△ 2.7
	納 期 後	216,026	△ 3,559	△ 1.6	209,959	△ 2,587	△ 1.2
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(0)	(0)	皆減	(0)	(0)	-
	小 計 B	1,982,910	△ 52,785	△ 2.6	1,976,843	△ 51,813	△ 2.6
不 納 欠 損 額 C		3,294	△ 14,342	△ 81.3	0	△ 4	皆増
収入 未 済 額	納期限未到来 x	0	0	-	0	0	-
	執行停止中 y	14,883	△ 950	△ 6.0	88	△ 4	△ 4.3
	徴収猶予中 z	180	117	185.7	180	117	185.7
	実 未 済 額	18,107	△ 309	△ 1.7	9,561	928	10.7
	小 計 D	33,170	△ 1,142	△ 3.3	9,829	1,041	11.8
実 未 済 額 県計		489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1
		6年度 (全体)	対前年 増減率	6年度 (現年)	対前年 増減率	5年度	4年度
収入率 % (B/A)	当所	98.2%	0.7P	99.5%	△ 0.1P	97.5%	97.2%
	県計	99.5%	△ 0.2P	99.7%	△ 0.1P	99.7%	99.7%
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	99.1%	0.0P	99.5%	△ 0.1P	99.1%	98.8%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			88.9%	△ 0.2P	89.1%	
	県計			96.9%	0.4P	96.5%	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 1,181,391	△ 159,107	△ 11.9	千円 1,149,150	△ 158,562	△ 12.1
収入 済 額	納 期 内 v	976,264	△ 85,452	△ 8.0	976,264	△ 85,452	△ 8.0
	納 期 後	35,523	△ 9,292	△ 20.7	32,811	△ 9,750	△ 22.9
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(0)	(0)	—	(0)	(0)	—
	小 計 B	1,011,787	△ 94,744	△ 8.6	1,009,075	△ 95,202	△ 8.6
不 納 欠 損 額 C		391	28	7.7	0	0	—
収 入 未 済 額	納期限未到来 x	1,750	△ 115,108	△ 98.5	1,750	△ 115,108	△ 98.5
	執行停止中 y	14,565	△ 973	△ 6.3	0	0	—
	徴収猶予中 z	61	△ 2	皆減	0	0	皆減
	実 未 済 額	153,956	51,453	50.2	139,444	51,509	58.6
	小 計 D	170,332	△ 64,630	△ 27.5	141,194	△ 63,599	△ 31.1
実 未 済 額 県計		61,401,465	7,582,842	14.1	60,970,503	7,620,939	14.3
		7年度 (全体)	対前年 増減率	7年度 (現年)	対前年 増減率	6年度	5年度
収 入 率 % (B/A)	当所	85.6%	3.1P	87.8%	3.4P	82.5%	86.4%
	県計	92.6%	△ 0.2P	93.0%	△ 0.2P	92.8%	93.7%
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	86.9%	△ 4.7P	87.9%	△ 4.8P	91.6%	88.6%
	県計	94.4%	△ 3.5P	94.6%	△ 3.6P	97.9%	95.7%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			85.1%	△ 4.1P	89.2%	
	県計			93.7%	△ 2.3P	96.0%	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

(余白)

納期内収入状況調（定期課税分）

（個人事業税：令和 6 年度/自動車税種別割：令和 7 年度）
（令和 7 年 6 月 30 日現在）

1 個人事業税

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエンスストア利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカードによる収入 (エ)		クレジットカード利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (県計)
	件数	税 額 A 千円	件数	税 額 B 千円	件数	税 額 C 千円		件数	税 額 D 千円		件数	税 額 E 千円			
6 年度	1 期	1,103	86,323	988	77,061	316	17,452	22.6	18	1989	28	1,142	1.5	89.3	91.3
	2 期	1,045	85,983	921	75,258	285	16,597	22.1	17	2246	35	1,627	2.2	87.5	91.0
	計	2,148	172,306	1,909	152,319	601	34,049	22.4	35	4235	63	2,769	1.9	88.4	91.2
5 年度	2,086	158,817	1,886	145,472	590	29,104	20.0	30	3751	2.6	36	1,819	1.3	91.6	92.4
4 年度	1,978	145,302	1,799	132,831	537	26,084	19.6	9	772	0.6	21	886	0.7	91.4	92.6

（注）本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエンスストア利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカードによる収入 (エ)		クレジットカード利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (県計)
	台数	税 額 A 千円	台数	税 額 B 千円	台数	税 額 C 千円		台数	税 額 D 千円		件数	税 額 E 千円			
7 年度	28,822	1,039,007	25,546	912,152	12,717	461,692	49.7	1,260	48,913	4.9	2,163	81,416	8.4	88.6	89.5
6 年度	29,215	1,055,127	26,025	932,382	12,671	463,751	49.7	1,254	49,054	5.3	1,962	74,307	8.0	88.4	89.3
5 年度	29,627	1,078,109	26,217	946,048	13,196	485,900	51.4	1,277	51,011	5.4	1,440	55,050	5.8	87.8	88.8

（注）1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 本庁所管課は本年度欄を各財務事務所ごとに記載し、合計欄を設ける。

県税（直接税）調定状況調

(令和6年度)
(単位:円、件)

区 分 \ 税 目			個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	3,254,390,127	191,713,200	826,004,700	1,163,599,500	5, 435, 707, 527	
審査 請求額		税 額			73,600			
		件 数			2			
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額						
		件 数						
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)						
		件 数						
		一部修正 (更正)	減額(更正)					
			差引調定額					
			件 数					
誤謬発見に よるもの		減額(更正)						
		件 数						
その他		減 額	21,850,200	127,300	39,567,900	154,949,800	216, 495, 200	
減額分計			21,850,200	127,300	39,567,900	154,949,800	216, 495, 200	
差引 調定額		税 額	3,232,539,927	191,585,900	786,436,800	1,008,649,700	5, 219, 212, 327	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 直接税のうち狩猟税を除く。
3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
4 件数は、1 納税通知書を1 件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1 件）とする。
5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

（令和7年度）

（令和7年6月30日現在）（単位：円、件）

区 分			税 目		個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計
当初 調定額			税 額		362,763,800	0	125,814,000	1,143,861,800	1, 632, 439, 600
審査 請求額			税 額						
			件 数						
同 上 の 処 理	棄却 (却下)		税 額						
			件 数						
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)							
		件 数							
		一部修正 (更正)	減額(更正)						
			差引調定額						
			件 数						
			誤謬発見に よるもの		減額(更正)				
件 数									
その他		減 額		15,949,400	0	1,367,200	119,158,800	136, 475, 400	
減額分計					15,949,400	0	1,367,200	119,158,800	136, 475, 400
差引 調定額			税 額		346,814,400	0	124,446,800	1,024,703,000	1, 495, 964, 200

- （注）1 本表は、財務事務所において調製する。
2 直接税のうち狩猟税を除く。
3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
4 件数は、1 納税通知書を1 件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1 件）とする。
5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和7年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			事務所計			県計		
							(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A			(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7年度	未調定			()	()	()	()	()	()	()	()	()
6年度	1,103	1,045	2,148	(466)	(443)	(909)	(96.3)	(95.9)	(96.1)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
				484	462	946	43.9	44.2	44.0	45.8	46.7	46.3
5年度	1,096	990	2,086	(496)	(452)	(948)	(96.7)	(96.2)	(96.4)	(97.8)	(97.7)	(97.8)
				513	470	983	46.8	47.5	47.1	47.4	48.2	47.8

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)	(大口一括納付件数) (D) 大口一括件数 (E)	(計) (F) 計 (G)	事務所計			県計			参考 大口一括 (現金一括 納付)申請 者数
					(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A	(納付率 (%) D/E) 加入率 (%) E/A	(合計引落率 (%) F/G) 合計加入率 (%) G/A	(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A	(納付率 (%) D/E) 加入率 (%) E/A	(合計引落率 (%) F/G) 合計加入率 (%) G/A	
7年度	28,822	(2,740)	(0)	(2,740)	(97.9)	(0.0)	(97.9)	(98.8)	(100.0)	(99.1)	
		2,799	0	(2,799)	9.7	0.0	9.7	12.7	5.3	18.0	0.0
6年度	29,215	(2,857)	(0)	(2,857)	(98.6)	(0.0)	(98.6)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	
		2,897	0	(2,897)	9.9	0.0	9.9	12.6	5.3	17.8	0.0
5年度	29,627	(2,908)	(0)	(2,908)	(98.6)	(0.0)	(98.6)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	
		2,950	0	(2,950)	10.0	0.0	10.0	12.7	5.2	17.9	0.0

(注) 1 D、Eには現金一括納付を記載。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)
2 自動車税種別割は台数単位で記載。

高額滞納処理状況調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分			令和7年6月末	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞 納 者 数			0 人	0 人	1 人	△ 1 人	0 %
滞 納 額			千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 3,007 (1) 件	千円 △ 3,007 (△ 1) 件	% 0 (0) %
税 目 別 滞 納 額	法人県民税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	法人事業税・地方法人特別税及び 特別法人事業税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	個人事業税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	不動産取得税		0 (0)	0 (0)	3,007 (1)	△ 3,007 (△ 1)	0 (0)
	自動車税種別割		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
			()	()	()	()	()
			()	()	()	()	()
処 理 状 況	差押してあるもの		0 (0)	0 (0)	3,007 (1)	△ 3,007 (△ 1)	0 (0)
	差押して あるもの のうち	証券を受託したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	催告中のもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
本年度中の収入見込額			0 (0)				

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

熱海 財務事務所

(令和7年6月30日現在)

区 分 年 度	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
令和 7年 6月 末	滞納者数 (人)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	0	0
	増減数 (人)		△ 1	△ 1	0	0	0	0	0
	増減比 (%)	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納額								
令和 6年 度 末	増減額(千円)	0	△ 3,007	△ 3,007	△ 23,485	△ 23,485	0	0	0
	増減比 (%)	0.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	0.0
	(人)	0	1	1	(0)	(0)	(0)	0	0
	滞納者数		△ 1	0	△ 1	1	0	0	0
	増減数 (人)		△ 1	0	△ 1	1	0	0	0
令和 5年 度 末	増減比 (%)	0	△ 50.0	0.0	△ 100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	(千円)	0	3,007	3,007	23,485	23,485	0	0	0
	滞納額								
	増減額(千円)	△ 3,007	△ 3,003	4	△ 5,824	△ 5,824	0	0	0
	増減比 (%)	△ 100.0	△ 50.0	0.1	△ 19.9	△ 19.9	0.0	0.0	0.0
令和 4年 度 末	(人)	1	2	1	(0)	(0)	(0)	0	0
	滞納者数		△ 1	0	△ 1	0	0	0	0
	増減数 (人)		△ 1	0	△ 1	0	0	0	0
	増減比 (%)	△ 50.0	△ 33.3	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(千円)	3,007	6,010	3,003	29,309	29,309	0	0	0
令和 3年 度 末	滞納額								
	増減額(千円)	△ 3,003	△ 4,298	△ 1,295	△ 3,887	△ 3,887	0	0	0
	増減比 (%)	△ 50.0	△ 41.7	△ 30.1	△ 11.7	△ 11.7	0.0	0.0	0.0

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況（調定単位）

（令和7年6月30日現在）

区 分			7年度 (A)		6年度 (B)		増 減 (A)－(B)		前年対比 (A)／(B)	
滞 納 額	①	税額	33,440	千円	32,648	千円	791	千円	102.4	%
		件数	371	件	336	件	35	件	110.4	%
処 理 状 況	差 押	② 税額	7,692	千円	10,381	千円	△ 2,689	千円	74.1	%
		件数	33	件	53	件	△ 20	件	62.3	%
	参加差押	③ 税額	4,178	千円	4,614	千円	△ 436	千円	90.6	%
		件数	13	件	22	件	△ 9	件	59.1	%
	交付要求	④ 税額	169	千円	194	千円	△ 25	千円	87.3	%
		件数	8	件	4	件	4	件	200.0	%
	徴収猶予	⑤ 税額	0	千円	0	千円	0	千円	－	%
		件数	0	件	0	件	0	件	－	%
	換価猶予	⑥ 税額	392	千円	262	千円	130	千円	149.5	%
		件数	5	件	7	件	△ 2	件	71.4	%
	執行停止	⑦ 税額	11,178	千円	12,187	千円	△ 1,009	千円	91.7	%
		件数	113	件	113	件	0	件	100.0	%
	催 告 中	⑧ 税額	9,831	千円	5,011	千円	4,820	千円	196.2	%
		件数	199	件	137	件	62	件	145.3	%

実 未済額	①－⑤－⑦	⑨	税額	22,262	千円	20,461	千円	1,800	千円	108.8	%
			件数	258	件	223	件	35	件	115.7	%
処理済 合 計	②＋③＋④＋⑥	⑩	税額	12,431	千円	15,451	千円	△ 3,020	千円	80.5	%
			件数	59	件	86	件	△ 27	件	68.6	%
滞 納 処分率	⑩／⑨		税額	55.8	%	75.5	%	△ 19.7	%		
			件数	22.9	%	38.6	%	△ 15.7	%		

（注）1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表（Ⅱ）により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調査調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況（調書単位）

（令和7年3月31日現在）

区 分		6年度 ①	5年度 ②	増減 ①－②	前年対比①／②
不 動 産		14 件	14 件	0 件	100.0 %
動 産		19 件	5 件	14 件	380.0 %
債 権	預 金	215 件	209 件	6 件	102.9 %
	給 与	5 件	10 件	△ 5 件	50.0 %
	生命保険	10 件	24 件	△ 14 件	41.7 %
	そ の 他	11 件	6 件	5 件	183.3 %
	小 計	241 件	249 件	△ 8 件	96.8 %
そ の 他		2 件	6 件	△ 4 件	33.3 %
合 計		276 件	274 件	2 件	100.7 %

（注） 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年6月30日現在)

税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数		金 額 (千円)		完結件数	
不動産 取得税	7年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	6年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	5年度	0		0		(0) 0	(0) 0
個人 事業税	7年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	6年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	5年度	8		776		(0) 615	(0) 0
自動車税 種別割	7年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	6年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	5年度	5		106 及び 確定延滞金:3		(0) 0	(0) 0
法人 県民税	7年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	6年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	5年度	0		0		(0) 0	(0) 0
法人 事業税	7年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	6年度	0		0		(0) 0	(0) 0
	5年度	0		0		(0) 0	(0) 0
合 計	7年度	件 数	0	0	0	件 数	(0) 0
		実人員	0			実人員	(0) 0
	6年度	件 数	0	0	0	件 数	(0) 0
		実人員	0			実人員	(0) 0
	5年度	件 数	13	882 及び 確定延滞金:3	(0) 615	件 数	(0) 0
		実人員	3			実人員	(0) 0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。

「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。

5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和6年度)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 ^円	0 ^円	14,686,116 ^円	0 ^円	14,686,116 ^円	
	公売又は取立件数		0	0	218	0	218	
同上売却代金の 精算内訳	当該事務 所配当額	滞納処分費		0	0	0	0	
		県税・地方法人特別税		0	0	13,743,107	0	13,743,107
		その他県税に係る徴収金		0	0	396,479	0	396,479
	交付要求（参加 差押）による交 付金額	当該事務所	0	0	0	0	0	
		当該事務所以外	0	0	0	0	0	
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	546,530	0	546,530	
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

財務部14

換価処分状況調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

物件種別			不動産	動 産	債 権	その他	計	
処理区分								
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 ^円	0 ^円	3,553,222 ^円	0 ^円	3,553,222 ^円	
	公売又は取立件数		0	0	22	0	22	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費		0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税		0	0	3,494,322	0	3,494,322
		その他県税に係る徴収金		0	0	58,900	0	58,900
	交付要求（参加差押）による交付金額	当該事務所	0	0	0	0	0	
		当該事務所以外	0	0	0	0	0	
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	0	0	0	
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和7年6月30日現在)

税目別 執行 年度	7 年度分		6 年度分		5 年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
法人県民税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
法人事業税・ 地方法人特別税及び 特別法人事業税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
個人事業税	円 0	0	円 169,000	9	円 0	0	円 0	0	
不動産取得税	円 0	0	円 1,818,739	30	円 4,459,710	25	円 7,035,787	8	
自動車税 種別割	円 82,163	4	円 307,164	13	円 572,356	19	円 347,180	14	
	円		円		円		円		
計	円 82,163	4	円 2,294,903	52	円 5,032,066	44	円 7,382,967	22	

(注) 1 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入。

また、「税目別」欄の「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」に、その合計額を記載。

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和6年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種	交付	交付	払出し	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
		別	冊数	枚数	枚 数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(2) 37	円 0	枚 0	円 1,919,876	枚 35	円 1,919,876	枚 35
		その2			(0) 0	5,557,744	107	0	0	5,557,744	107
		小計			(2) 37	5,557,744	107	1,919,876	35	7,477,620	142
徴 税 分 任 出 納 員	0	その1	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	1		1	50	(2) 37	5,557,744	107	1,919,876	35	7,477,620	142

財務部 16

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種	交付	交付	払出し	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
		別	冊数	枚数	枚 数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(0) 2	円 0	枚 0	円 152,973	枚 2	円 152,973	枚 2
		その2			()	585,287	20	0	0	585,287	20
		小計			(0) 2	585,287	20	152,973	2	738,260	22
徴 税 分 任 出 納 員	0	その1	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	1		1	50	(0) 2	585,287	20	152,973	2	738,260	22

(注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。

・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。

・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に内書きする。

・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。

・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。

・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。

・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。

・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

(余白)

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和6年度)

項 目 有価証券 の 種 別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小 切 手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財務部17

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項 目 有価証券 の 種 別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小 切 手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(令和6年度)

(税務出納員分)

区 分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収 入 歩 合 B+C A-D-F %	納期内 収入率 B A-D-F %	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 258,000	円 258,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	258,000	258,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	258,000	258,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	258,000	258,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	7,171,335	7,171,335	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金										
01 及び過料	7,171,335	7,171,335	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	7,171,335	7,171,335	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	7,171,335	7,171,335	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
04 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	7,429,335	7,429,335	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 1 税外収入について記載。

2 繰越調定は、「節」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を [] 内に再掲。

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(令和 7 年度)

(税務出納員分)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区 分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 64,400	円 64,000	円 0	円 0	円 0	円 400	円 400	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	64,400	64,000	0	0	0	400	400	100.0	100.0	
03 財務手数料	64,400	64,000	0	0	0	400	400	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	64,400	64,000	0	0	0	400	400	100.0	100.0	
14 諸収入	1,455,523	1,455,523	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金										
01 及び過料	1,455,523	1,455,523	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	1,455,523	1,455,523	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	1,455,523	1,455,523	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
04 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	1,519,923	1,519,523	0	0	0	400	400	100.0	100.0	

(注) 1 税外収入について記載。

2 繰越調定は、「節」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を[]内に再掲

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	726,490	718,990	7,500
項 01使用料	468,490	460,990	7,500
目 02経営管理使用料	468,490	460,990	7,500
01庁舎等使用料	468,490	460,990	7,500
項 02手数料	258,000	258,000	0
目 02経営管理手数料	258,000	258,000	0
01県税証明手数料	258,000	258,000	0
款 10財産収入	216,700	216,700	0
項 01財産運用収入	216,700	216,700	0
目 01財産貸付収入	216,700	216,700	0
03建物貸付料	216,700	216,700	0
款 14諸収入	2,394,748	2,394,748	0
項 07雑入	2,394,748	2,394,748	0
目 02雑入	2,394,748	2,394,748	0
08県庁舎管理費負担金	318,914	318,914	0
87保険料負担金	847,807	847,807	0
非常勤職員	847,807	847,807	0
88未払資金繰入金	1,222,827	1,222,827	0
89過年度返納金	70	70	0
90雑収	5,130	5,130	0
雑収	5,120	5,120	0
保有個人情報開示負担金	10	10	0
計	3,337,938	3,330,438	7,500

経営管理部 熱海財務事務所

執行状況調

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

[illegible]

ZIB0090
ZIRB0090

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	500,560	500,160	0
項 01使用料	436,160	436,160	0
目 02財務使用料	436,160	436,160	0
01庁舎等使用料	436,160	436,160	0
項 02手数料	64,400	64,000	0
目 03財務手数料	64,400	64,000	0
01県税証明手数料	64,400	64,000	0
款 10財産収入	216,700	216,700	0
項 01財産運用収入	216,700	216,700	0
目 01財産貸付収入	216,700	216,700	0
03建物貸付料	216,700	216,700	0
款 14諸収入	292,219	282,671	0
項 07雑入	292,219	282,671	0
目 02雑入	292,219	282,671	0
01県庁舎管理費負担金	73,510	73,510	0
90保険料負担金	209,161	209,161	0
非常勤職員	209,161	209,161	0
93雑収	9,548	0	0
計	1,009,479	999,531	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	400	400	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	400	400	100.0	100.0
0	0	400	400	100.0	100.0
0	0	400	400	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	9,548	9,548	100.0	100.0
0	0	9,548	9,548	100.0	100.0
0	0	9,548	9,548	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	9,548	9,548	—	—
0	0	9,948	9,948	100.0	100.0

ZIB0090
ZIRB0090

現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 1,919,876	円 1,919,876	円 1,919,876	円 0	1,919,876 円 35 枚	1,919,876 円 35 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 258,000	円 258,000	円 258,000	円 0	258,000 円 645 枚	258,000 円 278 枚
雑 入	円 0	円 10	円 10	円 10	円 0	10 円 1 枚	10 円 1 枚

様式第7号

現金出納調

(令和7年度)
(令和7年6月30日)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 152,973	円 152,973	円 152,973	円 0	152,973 円 2 枚	152,973 円 2 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 64,400	円 64,400	円 64,000	円 400	64,400 円 161 枚	64,000 円 49 枚

(注)1 「区分」欄には、「目」名を記載。
2 税外収入について記載。

保管現金有高調

（ 令和7年度 ）
（令和7年6月30日現在）

現金保管者	区 分	金 額 （円）
次長兼管理課長	つり銭用予備現金	30,000
次長兼管理課長	令和7年6月30日現金領収分 （県税徴収金）	0
次長兼管理課長	令和7年6月30日現金領収分 （県税証明手数料）	800
次長兼管理課長	有料道路通行料及び駐車場利用料等の継続 的資金前渡	6,000

預 金 調

(令和7年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	263396	熱海財務事務所資金前渡者 熱海財務事務所長 佐野 晴也	0	資金前渡用口座 (有料道路通行料等)
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	1862791	自振口熱海財務事務所資金前渡者 熱海財務事務所長 佐野 晴也	0	口座振替用口座 (事務所光熱水費等)
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	2045582	県税専用熱海財務事務所 税務出納員 桑原 和子	0	県税専用出納員口座 (インターネット公売 買受代金等)
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和7年6月30日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
郵便	1 円券	137	137	300	300	53	53	384	384	0	0	16	16	368	用途:締切後 発送・返信 用、料金不足 等の際に使 用
	10 円券	179	1,790	900	9,000	422	4,220	657	6,570	0	0	34	340	6,230	
	63 円券	1	63	0	0	1	63	0	0	0	0	0	0	0	
	84 円券	179	15,036	0	0	53	4,452	126	10,584	0	0	6	504	10,080	
	85 円券	0	0	1	85	1	85	0	0	0	0	0	0	0	
	100 円券	173	17,300	100	10,000	45	4,500	228	22,800	0	0	24	2,400	20,400	
	110 円券	0	0	1	110	1	110	0	0	0	0	0	0	0	
	レターパック (520円)	113	58,760	0	0	113	58,760	0	0	0	0	0	0	0	
計	レターパック (600円)	0	0	200	120,000	75	45,000	125	75,000	0	0	59	35,400	39,600	
			93,086		139,495		117,243		115,338		0		38,660	76,678	
	収入印紙	0	0	0	0	0	0	0	0	2	800	2	800	0	用途:相続財 産清算入選 任申立用
計			0	0	0	0	0	0	0		800		800	0	

歳入歳出外現金調

経営管理部 熱海財務事務所

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 21,670	円 0	円 0	円 21,670	
県税一時取扱金	280,338	15,156,764	15,398,552	38,550	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	302,008	15,156,764	15,398,552	60,220	

ZIB0070
ZIRB0070

歳入歳出外現金調

財務部 熱海財務事務所

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 21,670	円 0	円 0	円 21,670	
県税一時取扱金	38,550	3,734,709	2,144,675	1,628,584	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	60,220	3,734,709	2,144,675	1,650,254	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 02 知事直轄組織費	円 2,500	円 2,500	円 0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 04 経営管理費	265,897,673	265,897,673	0	
項 01 経営管理費	26,402,977	26,402,977	0	
目 01 一般総務費	4,650,082	4,650,082	0	
01 報酬	2,836,526	2,836,526	0	
03 非常勤職員報酬	2,836,526	2,836,526	0	
03 職員手当等	680,162	680,162	0	
01 その他の職員手当等	680,162	680,162	0	
04 共済費	1,072,307	1,072,307	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	167,118	167,118	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	905,189	905,189	0	
08 旅費	61,087	61,087	0	
01 その他の旅費	61,087	61,087	0	
目 02 文書費	19,000	19,000	0	
10 需用費	19,000	19,000	0	
01 その他の需用費	19,000	19,000	0	
目 05 資産経営費	21,733,895	21,733,895	0	
10 需用費	2,704,436	2,704,436	0	
01 その他の需用費	2,704,436	2,704,436	0	
11 役務費	102,088	102,088	0	
12 委託料	17,640,947	17,640,947	0	
13 使用料及び賃借料	50,424	50,424	0	
14 工事請負費	1,221,000	1,221,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	15,000	15,000	0	

経営管理部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 02 徴税費	円 239,069,848	円 239,069,848	円 0	
目 01 賦課徴収費	239,069,848	239,069,848	0	
01 報酬	4,507,864	4,507,864	0	
03 非常勤職員報酬	4,507,864	4,507,864	0	
03 職員手当等	1,332,940	1,332,940	0	
01 その他の職員手当等	1,332,940	1,332,940	0	
04 共済費	1,537,518	1,537,518	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	367,428	367,428	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,170,090	1,170,090	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	758,348	758,348	0	
01 その他の旅費	360,448	360,448	0	
02 普通旅費	397,900	397,900	0	
10 需用費	2,853,004	2,853,004	0	
01 その他の需用費	2,853,004	2,853,004	0	
11 役務費	5,378,215	5,378,215	0	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	217,468	217,468	0	
17 備品購入費	99,000	99,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	222,325,491	222,325,491	0	
項 04 選挙費	224,680	224,680	0	
目 02 選挙啓発費	5,460	5,460	0	
08 旅費	5,460	5,460	0	
02 普通旅費	5,460	5,460	0	
目 03 県知事選挙費	111,100	111,100	0	
08 旅費	4,400	4,400	0	
02 普通旅費	4,400	4,400	0	

経営管理部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 17,380	円 17,380	円 0	
01 その他の需用費	17,380	17,380	0	
11 役務費	89,320	89,320	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	108,120	108,120	0	
08 旅費	15,060	15,060	0	
02 普通旅費	15,060	15,060	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	93,060	93,060	0	
項 05 出納費	200,168	200,168	0	
目 02 会計費	157,808	157,808	0	
08 旅費	10,260	10,260	0	
02 普通旅費	10,260	10,260	0	
10 需用費	62,000	62,000	0	
01 その他の需用費	62,000	62,000	0	
11 役務費	82,548	82,548	0	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	
目 03 集中事務費	42,360	42,360	0	
08 旅費	2,190	2,190	0	
02 普通旅費	2,190	2,190	0	
11 役務費	670	670	0	
18 負担金、補助及び交付金	39,500	39,500	0	
款 05 暮らし・環境費	28,380	28,380	0	
項 03 建築住宅費	28,380	28,380	0	
目 02 建築安全推進費	28,380	28,380	0	
11 役務費	28,380	28,380	0	
款 07 健康福祉費	1,007,487	1,007,487	0	
項 01 健康福祉費	248,487	248,487	0	

経営管理部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 健康福祉企画費	円 248,487	円 248,487	円 0	
11 役務費	248,487	248,487	0	
項 02 福祉長寿費	155,000	155,000	0	
目 01 地域福祉費	57,000	57,000	0	
11 役務費	57,000	57,000	0	
目 03 長寿社会費	98,000	98,000	0	
11 役務費	98,000	98,000	0	
項 03 こども未来費	116,000	116,000	0	
目 01 こども未来費	116,000	116,000	0	
11 役務費	116,000	116,000	0	
項 04 障害者支援費	134,000	134,000	0	
目 01 障害者支援費	134,000	134,000	0	
11 役務費	134,000	134,000	0	
項 05 医療費	231,000	231,000	0	
目 01 医務福祉費	231,000	231,000	0	
11 役務費	231,000	231,000	0	
目 02 感染症対策費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
項 06 健康費	42,000	42,000	0	
目 02 健康増進費	42,000	42,000	0	
11 役務費	42,000	42,000	0	
項 07 生活衛生費	81,000	81,000	0	
目 01 食品衛生費	45,000	45,000	0	
11 役務費	45,000	45,000	0	
目 02 薬務費	36,000	36,000	0	
11 役務費	36,000	36,000	0	
款 09 交通基盤費	13,821,660	13,821,660	0	
項 04 道路費	8,482,804	8,482,804	0	

経営管理部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 道路橋りょう新設改良費	円 8,482,804	円 8,482,804	円 0	
10 需用費	475,000	475,000	0	
01 その他の需用費	475,000	475,000	0	
11 役務費	348,804	348,804	0	
12 委託料	7,659,000	7,659,000	0	
項 05 河川砂防費	3,439,856	3,439,856	0	
目 02 河川改良費	202,000	202,000	0	
11 役務費	202,000	202,000	0	
目 04 砂防費	3,237,856	3,237,856	0	
11 役務費	237,856	237,856	0	
12 委託料	3,000,000	3,000,000	0	
項 06 港湾費	1,899,000	1,899,000	0	
目 02 港湾建設費	207,000	207,000	0	
11 役務費	207,000	207,000	0	
目 03 漁港整備費	1,692,000	1,692,000	0	
10 需用費	1,687,000	1,687,000	0	
01 その他の需用費	1,687,000	1,687,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
款 12 災害対策費	24,990	24,990	0	
項 07 災害対策諸費	24,990	24,990	0	
目 01 災害対策本部費	24,990	24,990	0	
08 旅費	24,990	24,990	0	
02 普通旅費	24,990	24,990	0	
款 14 諸支出金	50,843,948	50,843,948	0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	47,502,000	47,502,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	47,502,000	47,502,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	47,502,000	47,502,000	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	48	48	0	

経営管理部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 旧法による自動車取得 税交付金	円 48	円 48	円 0	
18 負担金、補助及び交付 金	48	48	0	
項 14 県税還付金	3,341,900	3,341,900	0	
目 01 県税還付金	3,341,900	3,341,900	0	
22 償還金、利子及び割引 料	3,341,900	3,341,900	0	
計	331,626,638	331,626,638	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 03 総務費	円 3,496,255	円 1,037,638	円 2,458,617	
項 01 総務費	3,387,255	1,037,638	2,349,617	
目 01 一般総務費	3,225,745	897,878	2,327,867	
01 報酬	1,762,000	542,663	1,219,337	
03 非常勤職員報酬	1,762,000	542,663	1,219,337	
03 職員手当等	457,000	162,717	294,283	
01 その他の職員手当等	457,000	162,717	294,283	
04 共済費	947,745	134,265	813,480	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	151,000	39,099	111,901	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	796,745	95,166	701,579	
08 旅費	59,000	58,233	767	
01 その他の旅費	59,000	58,233	767	
目 03 広報広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	19,000	0	19,000	
10 需用費	19,000	0	19,000	
01 その他の需用費	19,000	0	19,000	
目 05 人事管理費	139,760	139,760	0	
08 旅費	139,760	139,760	0	
02 普通旅費	139,760	139,760	0	
項 03 選挙費	109,000	0	109,000	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 参議院議員選挙費	105,000	0	105,000	
08 旅費	9,000	0	9,000	
02 普通旅費	9,000	0	9,000	

財務部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 4,000	円 0	円 4,000	
01 その他の需用費	4,000	0	4,000	
11 役務費	92,000	0	92,000	
款 04 財務費	159,497,016	114,024,468	45,472,548	
項 01 財務費	35,618,000	5,040,270	30,577,730	
目 03 行政経営費	35,618,000	5,040,270	30,577,730	
08 旅費	21,000	0	21,000	
02 普通旅費	21,000	0	21,000	
10 需用費	4,134,000	665,871	3,468,129	
01 その他の需用費	4,134,000	665,871	3,468,129	
11 役務費	103,000	17,583	85,417	
12 委託料	30,465,000	4,325,264	26,139,736	
13 使用料及び賃借料	51,000	24,552	26,448	
14 工事請負費	829,000	0	829,000	
18 負担金、補助及び交付金	15,000	7,000	8,000	
項 02 徴税費	123,643,916	108,946,622	14,697,294	
目 01 賦課徴収費	123,643,916	108,946,622	14,697,294	
01 報酬	5,350,000	990,318	4,359,682	
03 非常勤職員報酬	5,350,000	990,318	4,359,682	
03 職員手当等	1,554,000	776,796	777,204	
01 その他の職員手当等	1,554,000	776,796	777,204	
04 共済費	1,509,000	186,048	1,322,952	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	330,000	70,356	259,644	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,179,000	115,692	1,063,308	
08 旅費	1,484,000	108,914	1,375,086	
01 その他の旅費	802,000	47,814	754,186	
02 普通旅費	682,000	61,100	620,900	
10 需用費	2,896,000	286,199	2,609,801	

財務部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の需用費	円 2,896,000	円 286,199	円 2,609,801	
11 役務費	6,537,000	2,914,906	3,622,094	
12 委託料	100,000	0	100,000	
13 使用料及び賃借料	379,000	61,525	317,475	
17 備品購入費	110,000	0	110,000	
18 負担金、補助及び交付金	103,724,916	103,621,916	103,000	
項 03 出納費	235,100	37,576	197,524	
目 02 会計費	174,000	2,576	171,424	
08 旅費	18,000	200	17,800	
02 普通旅費	18,000	200	17,800	
10 需用費	62,000	0	62,000	
01 その他の需用費	62,000	0	62,000	
11 役務費	92,000	2,376	89,624	
13 使用料及び賃借料	2,000	0	2,000	
目 03 集中事務費	61,100	35,000	26,100	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
11 役務費	1,000	0	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	40,100	35,000	5,100	
款 06 くらし・環境費	28,380	0	28,380	
項 03 建築住宅費	28,380	0	28,380	
目 02 建築安全推進費	28,380	0	28,380	
11 役務費	28,380	0	28,380	
款 08 健康福祉費	604,838	70,580	534,258	
項 01 健康福祉費	156,020	0	156,020	
目 02 健康福祉企画費	156,020	0	156,020	
11 役務費	156,020	0	156,020	
項 02 福祉長寿費	82,215	0	82,215	

財務部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 地域福祉費	円 23,295	円 0	円 23,295	
11 役務費	23,295	0	23,295	
目 03 長寿社会費	58,920	0	58,920	
11 役務費	58,920	0	58,920	
項 03 こども若者費	69,635	0	69,635	
目 01 こども若者費	69,635	0	69,635	
11 役務費	69,635	0	69,635	
項 04 障害者支援費	80,476	0	80,476	
目 01 障害者支援費	80,476	0	80,476	
11 役務費	80,476	0	80,476	
項 05 医療費	138,662	0	138,662	
目 01 医務福祉費	138,662	0	138,662	
11 役務費	138,662	0	138,662	
項 06 健康費	28,980	28,980	0	
目 02 健康増進費	28,980	28,980	0	
11 役務費	28,980	28,980	0	
項 07 生活衛生費	48,850	41,600	7,250	
目 01 食品衛生費	27,115	19,865	7,250	
11 役務費	27,115	19,865	7,250	
目 02 薬務費	21,735	21,735	0	
11 役務費	21,735	21,735	0	
款 10 交通基盤費	1,012,000	90,785	921,215	
項 03 道路費	360,000	0	360,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	360,000	0	360,000	
11 役務費	360,000	0	360,000	
項 04 河川砂防費	440,000	90,785	349,215	
目 02 河川改良費	202,000	90,785	111,215	
11 役務費	202,000	90,785	111,215	

財務部 熱海財務事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)

(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 04 砂防費	円 238,000	円 0	円 238,000	
11 役務費	238,000	0	238,000	
項 05 港湾費	212,000	0	212,000	
目 02 港湾建設費	207,000	0	207,000	
11 役務費	207,000	0	207,000	
目 03 漁港整備費	5,000	0	5,000	
11 役務費	5,000	0	5,000	
款 15 諸支出金	3,000,000	1,698,500	1,301,500	
項 14 県税還付金	3,000,000	1,698,500	1,301,500	
目 01 県税還付金	3,000,000	1,698,500	1,301,500	
22 償還金、利子及び割引料	3,000,000	1,698,500	1,301,500	
計	167,638,489	116,921,971	50,716,518	

(余白)

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		17,640,947	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		0	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		7,659,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		3,000,000	
計					26,896,903	28,299,947	0
(14) 工 事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,221,000	
計					3,740,000	1,221,000	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		99,000	
計					22,000	99,000	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		15,000	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		222,325,491	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		39,500	
	一般会計	諸支出金	自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金		47,502,000	
	一般会計	諸支出金	旧法による自動車取得税交付金	旧法による自動車取得税交付金		48	
計					259,523,688	269,882,039	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。

2 表中の6つの節について記載する。

3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	財務費	財務費	行政経営費	4,325,264	
計					4,325,264	
(14) 工 事 請負費						
計					0	
(16) 公有財産 購 入 費						
計					0	
(17) 備 品 購入費						
計					0	
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	財務費	財務費	行政経営費	7,000	
	一般会計	財務費	徴税費	賦課徴収費	103,621,916	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費	35,000	
計					103,663,916	
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	

(注)1 本表は出先機関等において調製する。

2 表中の6つの節について記載する。

3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委託料に関する調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 熱海総合庁 舎警備業務	共 栄 セ キ ュ リ テ イ ー サ ー ビ ス ㈱ 静岡 営 業 所	円 7,796,800	円 7,732,147	円 	円 7,732,147	指名	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,345 644,352 7,732,147	熱海総合警 備員による 警備	
2	熱海総合庁 舎清掃等業 務	㈱ 東海 ビ ルメンテ ナス 熱海 事業所	円 6,133,600	円 6,032,400	円 	円 6,032,400	指名	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 423,225 404,525 423,225 404,525 818,125 492,525 423,225 404,525 631,125 404,525 691,625 511,225 6,032,400	熱海総合清 掃	
3	熱海総合庁 舎設備保守 管理業務	〃	円 6,166,600	円 5,649,600	円 	円 5,649,600	指名	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 470,800 5,649,600	熱海総合設 備保守管 理	
4	熱海総合庁 舎建築物環 境衛生管理 業務	〃	円 1,265,000	円 1,116,500	円 	円 1,116,500	指名	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 106,700 33,000 116,600 33,000 183,700 33,000 106,700 33,000 116,600 33,000 288,200 33,000 1,116,500	熱海総合環 境衛生管 理	
5	熱海総合庁 舎空調設備 保守点検業 務	㈱ 三ツ星 工業	円 1,886,500	円 1,870,000	円 	円 1,870,000	指名	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 1/31 R 7/ 4/30 (小計)	円 979,000 891,000 1,870,000	熱海総合空 調設備の 保守点検	
	頁小計	5件								円 22,400,647		

委託料に関する調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
6	熱海総合庁舎機械警備業務	東海綜合警備保障(株)	円 356,400	円 356,400	円	円 356,400	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 356,400	熱海総合 庁舎の機 械による 警備	随契 1号 (少額)
7	熱海総合庁舎エレベータ保守点検業務	フジテック(株)静岡支店	円 455,400	円 455,400	円	円 455,400	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 5/31 R 6/ 6/28 R 6/ 7/31 R 6/ 8/30 R 6/ 9/30 R 6/10/31 R 6/11/29 R 6/12/26 R 7/ 1/31 R 7/ 2/28 R 7/ 3/31 R 7/ 4/25 (小計)	円 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 455,400	熱海総合 庁舎のエ レベータ の保守管 理	随契 1号 (少額)
8	熱海総合庁舎自家用電気工作物保安管理業務	秋元電気管理事務所 秋元芳太	円 353,100	円 353,100	円	円 353,100	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 6/28 R 6/ 8/30 R 6/10/31 R 6/12/26 R 7/ 2/28 R 7/ 4/25 (小計)	円 89,100 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 353,100	熱海総合 庁舎の自 家用電気 工作物の 保安管理	随契 1号 (少額)
9	熱海総合庁舎消防用設備等点検業務	サンコー防災(株)	円 979,000	円 957,000	円	円 957,000	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 6/28 R 6/12/26 (小計)	円 451,000 506,000 957,000	熱海総合 庁舎の消 防用設備 の点検	随契 1号 (少額)
10	熱海総合庁舎非常用自家発電設備等点検業務	サンコー防災(株)	円 399,300	円 385,000	円	円 385,000	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 6/28 R 6/12/26 (小計)	円 88,000 297,000 385,000	熱海総合 庁舎の非 常用自家 発電設備 の点検業 務	随契 1号 (少額)
11	熱海総合庁舎自動ドア保守点検業務	ナブコシステム(株)沼津営業所	円 165,000	円 165,000	円	円 165,000	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 9/30 R 7/ 3/31 (小計)	円 82,500 82,500 165,000	熱海総合 庁舎の自 動ドアの 保守点検	随契 1号 (少額)
12	熱海総合庁舎一般廃棄物運搬処理業務	㈱アタキンアップ	円 184,800	円 184,800	円	円 184,800	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 4/25 (小計)	円 184,800 184,800	熱海総合 庁舎の一 般廃棄物 の運搬・ 処理	随契 1号 (少額)
13	熱海総合庁舎一般電話設備保守管理業務	西日本電信電話(株)静岡支店	円 844,800	円 805,200	円	円 805,200	随契	R 6/ 4/ 1 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 4/25 (小計)	円 805,200 805,200	熱海総合 庁舎の一 般電話設 備の保守 管理	随契 1号 (少額)
	頁小計	8件								円 3,661,900		

委託料に関する調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
14	熱海総合庁舎樹木管理業務	西村造園(株)	円 982,080	円 961,400	円	円 961,400	随契	R 6/ 8/23 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 4/25 (小計)	円 961,400 961,400	熱海総合庁舎の樹木の管理	随契 1号 (少額)
15	熱海総合庁舎グリストラップ・カソリントラップ清掃業務	(有) 県央サービス	円 74,800	円 74,800	円	円 74,800	随契	R 6/ 6/10 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 7/31 R 7/ 1/31 (小計)	円 37,400 37,400 74,800	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの清掃	随契 1号 (少額)
16	熱海総合庁舎グリストラップ・カソリントラップ汚泥廃棄物収集・運搬業務	(有) 県央サービス	円 25,080	円 25,080	円	円 25,080	随契	R 6/ 6/10 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 7/31 R 7/ 1/31 (小計)	円 12,540 12,540 25,080	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの汚泥収集、運搬	随契 1号 (少額)
17	熱海総合庁舎グリストラップ・カソリントラップ汚泥廃棄物処分業務	日興サービス(株)	円 1kg当たり 24.2	円 1kg当たり 24.2	円	円 1kg当たり 24.2	随契	R 6/ 6/10 ～ R 7/ 3/31	R 6/ 7/31 R 7/ 1/31 (小計)	円 7,260 7,260 14,520	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの汚泥処分	随契 1号 (少額)
18	熱海総合庁舎雑排水槽清掃業務	クリーンサービス(株)	円 99,000	円 99,000	円	円 99,000	随契	R 7/ 1/20 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 4/25 (小計)	円 99,000 99,000	熱海総合庁舎の汚水槽、雑排水槽の清掃	随契 1号 (少額)
19	熱海総合庁舎雑排水槽・汚水槽汚泥廃棄物収集運搬処分業務	クリーンサービス(株)	円 1㎡当たり 49,500	円 1㎡当たり 49,500	円	円 1㎡当たり 49,500	随契	R 7/ 1/20 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 4/25 (小計)	円 99,000 99,000	熱海総合庁舎の汚水槽、雑排水槽の汚泥処理	随契 1号 (少額)
20	熱海総合庁舎電話交換機用直流電源設備保守点検業務	宮澤電池産業(株)	円 83,600	円 83,600	円	円 83,600	随契	R 6/11/29 ～ R 7/ 3/31	R 7/ 1/31 (小計)	円 83,600 83,600	熱海総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検	随契 1号 (少額)
21	熱海総合庁舎建築基準法12条点検業務	(有) 若林建築設計事務所	円 891,000	円 880,000	円	円 880,000	随契	R 6/12/ 3 ～ R 7/ 2/28	R 7/ 3/31 (小計)	円 880,000 880,000	熱海総合庁舎の建築基準法第12条の定期点検	随契 1号 (少額)
	頁小計	8件								円 2,237,400		
	事務関係計	21件								円 28,299,947		
	合計	21件								円 28,299,947		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 熱海総合庁 舎警備業務	共 栄 セリ キ ュー イ テ サ ー ビ ス (株) 静 岡 営 業 所	円 9,293,900	円 9,216,625	円	円 9,216,625	指名	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 768,052 768,052 1,536,104	熱海総合 庁舎の敷 地内の清 掃	
2	熱海総合庁 舎清掃等業 務	(株)東海ビ ルメンテ ナス熱海 支店	円 6,787,000	円 6,334,900	円	円 6,334,900	指名	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 442,200 422,400 864,600	熱海総合 庁舎の建 築物環境 衛生管理	
3	熱海総合庁 舎設備保守 管理業務	〃	円 6,162,200	円 5,885,000	円	円 5,885,000	指名	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 490,380 490,380 980,760	熱海総合 庁舎の設 備保守管 理	
4	熱海総合庁 舎建築物環 境衛生管理 業務	〃	円 1,213,300	円 1,174,800	円	円 1,174,800	指名	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 112,200 34,100 146,300	熱海総合 庁舎の警 備員によ る警備	
5	熱海総合庁 舎空調設備 保守点検業 務	(株)三ツ星 工業	円 2,093,300	円 1,925,000	円	円 1,925,000	指名	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	 (小計)	円 0	熱海総合 庁舎の空 調設備の 保守点検	
6	熱海総合庁 舎機械警備 業務	東海綜合 保障(株)	円 356,400	円 356,400	円	円 356,400	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 29,700 29,700 59,400	熱海総合 庁舎の消 防用設備 等の点検	随契 1号 (少額)
7	熱海総合庁 舎エレベ ータ保守点 検業務	フジテック (株)静岡 支店	円 462,000	円 462,000	円	円 462,000	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 5/30 R 7/ 6/30 (小計)	円 38,500 38,500 77,000	熱海総合 庁舎の機 械による 警備	随契 1号 (少額)
8	熱海総合庁 舎自家用電 気工作物保 安管理業務	秋元電気 管理事務 所 秋元 芳太	円 360,800	円 360,800	円	円 360,800	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 6/30 (小計)	円 96,800 96,800	熱海総合 庁舎のエ レベータ の保守点 検	随契 1号 (少額)
9	熱海総合庁 舎消防用設 備等点検業 務	サンコー 防災(株)	円 979,000	円 968,000	円	円 968,000	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 6/30 (小計)	円 462,000 462,000	熱海総合 庁舎自家 用電気工 作物の保 安管理	随契 1号 (少額)
10	熱海総合庁 舎非常用自 家発電設備 等点検業務	サンコー 防災(株)	円 432,300	円 401,500	円	円 401,500	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	R 7/ 6/30 (小計)	円 102,300 102,300	熱海総合 庁舎の自 家発電設 備の消防 点検	随契 1号 (少額)
11	熱海総合庁 舎自動ドア 保守点検業 務	ナブコシ ステム(株) 沼津営業 所	円 176,000	円 176,000	円	円 176,000	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	 (小計)	円 0	熱海総合 庁舎の自 動ドアの 保守点検	随契 1号 (少額)
12	熱海総合庁 舎一般廃棄 物運搬処理 業務	(株)アタミ クリーン アップ	円 184,800	円 184,800	円	円 184,800	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	 (小計)	円 0	熱海総合 庁舎の一 般廃棄物 の運搬・ 処理	随契 1号 (少額)
13	熱海総合庁 舎一般電話 設備保守管 理業務	NTT西日本 (株)静岡支 店	円 1,014,200	円 962,280	円	円 962,280	随契	R 7/ 4/ 1 ～ R 8/ 3/31	 (小計)	円 0	熱海総合 庁舎の一 般電話設 備の保守 管理	随契 2号 (不適)
	頁小計	13件								円 4,325,264		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
14	熱海総合庁舎樹木管理業務	西村造園(株)	円 997,700	円 987,800	円	円 987,800	随契	R 7/ 6/20 ～ R 8/ 3/31	(小計)	円 0	熱海総合庁舎の樹木の管理	随契 1号 (少額)
15	熱海総合庁舎ｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟ清掃業務	(有) 県 央 サービス	円 74,800	円 74,800	円	円 74,800	随契	R 7/ 6/ 2 ～ R 8/ 3/31	(小計)	円 0	熱海総合庁舎のｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟの清掃	随契 1号 (少額)
16	熱海総合庁舎ｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟ汚泥廃棄物収集・運搬業務	(有) 県 央 サービス	円 25,080	円 25,080	円	円 25,080	随契	R 7/ 6/ 2 ～ R 8/ 3/31	(小計)	円 0	熱海総合庁舎のｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟの汚泥収集、運搬	随契 1号 (少額)
17	熱海総合庁舎ｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟ汚泥廃棄物処分業務	日興サー ビス(株)	円 1kg当たり 24.2	円 1kg当たり 24.2	円	円 1kg当たり 24.2	随契	R 7/ 6/ 2 ～ R 8/ 3/31	(小計)	円 0	熱海総合庁舎のｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ・ｶﾞｰｼﾞﾝﾄﾗｯﾌﾟの汚泥処分	随契 1号 (少額)
	頁小計	4件								円 0		
	事務関係計	17件								円 4,325,264		
	合計	17件								円 4,325,264		

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担 金額	支出 年月日
1	サンフロン21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロン21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロン21懇話会会則	静岡県東部地域活性化のための研究・提言及び会員相互の情報交換	円 10,000	6.4.16
2	熱海地区安全運転管理協会会費	熱海地区安全運転管理協会	熱海地区安全運転管理協会会費規定	安全運転管理に関する啓発等	35,000	6.4.19
3	熱海市防火協会会費	熱海市防火協会	熱海市防火協会規約	防火管理の啓発	7,000	6.4.30
4	熱海伊東税務推進協議会分担金	熱海伊東税務推進協議会	熱海伊東税務推進協議会規約	国・県・市の賦課徴収の連絡協調	70,000	6.7.4
5	防火管理講習会受講者負担金	(一財)日本防火・防災協会	消防法	甲種防火管理者に必要な知識等に係る講習会	8,000	6.7.29
6	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識向上	4,500	6.10.15
計		6 件			134,500	

様式第13号

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担 金額	支出 年月日
1	熱海市防火協会年会費	熱海市防火協会	熱海市防火協会規約	防火管理の啓発	円 7,000	7.4.16
2	サンフロン21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロン21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロン21懇話会会則	静岡県東部地域活性化のための研究・提言及び会員相互の情報交換	10,000	7.4.21
3	熱海地区安全運転管理協会会費	熱海地区安全運転管理協会	熱海地区安全運転管理協会会費規定	安全運転管理に関する啓発等	35,000	7.4.23
計		3 件			52,000	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	個人県民税の徴収取扱費	円 222,245,491
2	自動車税環境性能割交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	市に対する自動車税環境性能割の交付	47,502,000
3	自動車取得税交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	市に対する自動車取得税の交付	48
	計				269,747,539

様式第 1 4 号

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	個人県民税の徴収取扱費	円 103,611,916
	計				103,611,916

支 出 調

(令和6年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
6.5.1	円 103,941,660	6.5.14	円 103,941,660			
6.10.31	118,303,831	6.11.13	118,303,831			
小計	222,245,491	小計	222,245,491			
6.8.23	17,551,000	6.8.30	17,551,000			
6.12.19	14,684,000	6.12.26	14,684,000			
7.3.24	15,267,000	7.3.31	15,267,000			
小計	47,502,000	小計	47,502,000			
7.3.24	48	7.3.31	48			
小計	48	小計	48			
		269,747,539				

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
7.4.30	円 103,611,916	7.5.13	円 103,611,916			
		103,611,916				

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	資産経営費	熱海総合庁舎水井 戸水中ポンプ更新 工事	熱海市水口町 地内	円 880,000	円 880,000	円 0
2	資産経営費	熱海総合庁舎屋内 消火栓設備修繕工 事	熱海市水口町 地内	396,000	341,000	0
	合 計			1,276,000	1,221,000	0

※令和7年度分（6月末日現在）該当なし。

- 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
（再配当先による他のかいへの令達を含む。）
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
 - (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
 - (2) 本庁経理分（再配当先による他のかいへの令達を含む）の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着 手 完成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
計							
円 880,000	随契	㈱中山ボーリング	R7. 2. 10 R7. 3. 19	円 880,000	水井戸水中ポンプ、揚水管等一式を更新する工事	—	令達年月日 R6. 4. 5 最終支出日 R7. 4. 7 随契1号 (少額)
341,000	随契	株式会社ウェックス	R7. 2. 21 R7. 3. 24	341,000	呼水槽と消火水槽をつなぐ配管及びフート弁一式を交換する工事	—	令達年月日 R6. 12. 24 最終支出日 R7. 4. 15 随契1号 (少額)
1,221,000				1,221,000			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号（少額）、随契2号（不適）、随契5号（緊急）、随契6号（不利）、随契7号（有利）

(4) 債務工事は〇〇債務（〇〇は債務負担行為開始年度）、繰越工事は△△繰越（△△は繰越事由の発生年度）及び繰越工事調の「頁／整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者（財産を分掌する課又はかいの長）が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第 1 7 号」に準ずるものとする。

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 1, 049, 107		千円		千円 51, 382		千円 997, 725	
土地	m ² 4, 303. 77	394, 502	m ²		m ²		m ² 4, 303. 77	394, 502	
立木竹	本 67	6, 103	本		本		本 67	6, 103	
建物	m ² 1, 513. 70	549, 142	m ²		m ²	45, 762	m ² 1, 513. 70	503, 380	
	5, 606. 19						5, 606. 19		
工作物	個 42	99, 360	個		個	5, 620	個 42	93, 740	
公有財産に準ずるもの		1, 115						1, 115	
電話加入権	件 14	1, 115	件		件		件 14	1, 115	

※令和 7 年度中（6 月 30 日現在）増減なし

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。
ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の本表の調製は不要である。また、「区分」欄の該当事項がない場合は『行』を詰めて調製する。
- 2 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。
- 3 道路、橋梁、港湾施設、土地改良財産、県営林、県営住宅、厚生年金勤労者住宅及び公営企業会計に係るものについては記載を要しない。
- 4 特許権等(特許権、著作権、実用新案権、商標権、これらに順ずる権利(意匠権等))は、県が自ら使用するものは「行政財産」に、それ以外のものは「普通財産」に区分する。
- 5 「準特許権等」は「県有特許権等の実施契約締結に関する取扱要領」第6に規定するものをいう。

借地借家等調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	借 料		契約 期間	所有者又は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	宅地	熱海市水口町 818-16	宅地	公衆用 道路	0.4㎡	円 0	円 0	R3.4.1 ～ R8.3.31	熱海市	街路灯 設置
2	土地	公衆用 道路	熱海市福道町 700-6	公衆用 道路	公衆用 道路	1本	0	0	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県	案内板 設置
3	土地	公衆用 道路	熱海市水口町 816-2地先	公衆用 道路	公衆用 道路	4.6㎡	0	0	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県	案内板 設置
	計						0	0			

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 土地、建物、施設、実習用地等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する（国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。）。
- 3 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
- 4 建物、施設等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。
- 5 「区分」又は「種別」が2以上あるときは、面積及び年額を集計する。
- 6 所有者又は契約者が法人ではなく個人の場合は、「所有者又は契約者氏名」欄には、「個人」と記載する。
- 7 監査対象期間において、借地借家等が終了したものについても記載する。

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年6月30日現在)

区分	契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
債務負担 行 為			円	円	円	円	円	円
長期継続 契 約	電子複写機の賃貸借契約	電子複写機賃貸借 (契約日R6. 4. 1)	円 1, 000, 000	円 200, 000	円 200, 000	円 200, 000	円 200, 000	円 200, 000

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	総合庁舎 敷地	熱海市 水口町 13番15号	宅地	宅地	5本	円 1,500	円 7,500	7. 4. 1 ～12. 3. 31	東京電力パワーグ リッド(株)伊豆支社 長	電柱、支柱、支 線敷等
2	"	"	"	"	"	2本	830	1,660	7. 4. 1 ～12. 3. 31	日本郵便(株)東海支 社長	地下埋設物 (ケーブル)
3	"	"	"	"	"	7.03㎡	-	-	7. 4. 1 ～12. 3. 31	熱海市	防災用倉庫敷地
4	"	"	"	"	"	172.00m	32	5,500	7. 4. 1 ～12. 3. 31	"	その他の地下埋 設物
5	"	"	"	"	"	0.06㎡	-	-	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	"	工作物敷地
6	"	"	"	"	"	0.36㎡	-	-	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	熱海警察署長	道路標識
7	"	"	"	"	"	0.40㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	危機対策課	防災拠点表示看 板
8	"	"	"	"	"	5.17㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	環境放射線監視セ ンター	モニタリングボ ースト
9	"	"	"	"	"	12.91㎡	-	-	5.11. 1 ～ 8. 3. 31	エネルギー政策課	E V急速充電器
10	建物	事務所建	熱海市 水口町 13番15号	鉄骨鉄筋コン クリート造	地上5階	20.90㎡	-	-	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	熱海食品衛生協会 長	事務室
11	"	"	"	"	"	41.77㎡	-	-	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	危機対策課	総合情報ネット ワーク設備
12	"	"	"	"	"	61.91㎡	-	453,830	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	熱海市	事務室(ふるさと ハローワーク)
13	"	"	"	"	"	56.29㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	疾病対策課	物資保管
14	"	"	"	"	"	11.30㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	電子県庁課	S D Oサーバ
15	"	"	"	"	"	0.38㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	危機対策課	屋上高所カメラ
16	"	"	"	"	"	0.60㎡	-	-	7. 4. 1 ～10. 3. 31	東部地域局	デジタルサイ ネージ
17	"	"	"	"	"	4.00㎡	-	216,700	5. 4. 1 ～ 8. 3. 31	コカ・コーラボト ラーズジャパン株 式会社	自動販売機
18	"	"	"	"	"	1.09㎡	-	-	5.11. 1 ～ 8. 3. 31	エネルギー政策課	E V急速充電器
19	"	倉庫建	"	鉄筋コンク リート造	地上2階	8.13㎡	-	-	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	環境衛生科学研究 所	大気汚染計測機 器
合計								685,190			

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 6年度)

所属 0000101123 経営管理部 熱海財務事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	5	(1) 2	99,000	(0) 0	0	7
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	8	(0) 0	0	(1) 1	0	7
計	51	(1) 2	99,000	(1) 1	0	52

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 7年度)

所属 0000112122 財務部 熱海財務事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 6月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
計	52	(0) 0	0	(0) 0	0	52

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘要
	大・中	小					
1	01-01	平机	平机 会議机	月10回(年間120回) 会議室使用時	S59. 7	687,000	84-000650
2	02-01	レーザープリン ター・スキャナ	レーザー プリンター	開庁日(年間約240日) プリンター	R3. 11	343,000	21-007896
3	02-03	ビデオ装置(一式)	ビデオ装置(一式) VSC-160S	24時間365日 防犯用	H19. 3	299,250	06-009628
4	01-04	たな	たな 複柱書架10連7段	常置(年間365日) 行政資料を配架	H5. 3	295,000	92-000427
5	01-04	金庫	金庫 HS-E42TKF1	常置(年間365日) 郵券・現金等保管	H20. 7	289,800	08-000789
6	01-02	カウンター	カウンター オカムラ4261ZC	開庁日(年間約240日) 窓口対応	S59. 7	286,000	84-000430
7	50-01	第1種図書	第1種図書 現行日本法規 分冊	随時(年間4回) 地方税賦課徴収調査 改正前法令調査	H11. 9	210,000	99-009664